

令和4年度

南国市 一般会計
特別会計 決算審査意見書

定額基金運用状況審査意見書

南国市監査委員

5 南 監 第 4 3 号

令 和 5 年 8 月 9 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 塩 崎 泰

南国市監査委員 久 武 弘 明

南国市監査委員 土 居 恒 夫

令和4年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定
により、審査に付された令和4年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運
用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 令和4年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	歳入	4
(4)	歳出	8
(5)	一時借入金	12
(6)	市債及び債務負担行為	12
2.	財務分析（普通会計）	14
3.	一般会計	16
(1)	総括概要	16
(2)	歳入	17
(3)	歳出	26
4.	特別会計	32
(1)	決算概要	32
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	33
(3)	土地取得事業特別会計	34
(4)	農業集落排水事業特別会計	35
(5)	国民健康保険特別会計	36
(6)	介護保険特別会計	38
(7)	企業団地造成事業特別会計	40
(8)	後期高齢者医療保険特別会計	41
5.	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	45

6. むすび	46
--------	----

II. 定額基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	49
第2 審査の期間	49
第3 審査の方法	49
第4 審査の結果	49

III. 資料

1. 歳入歳出決算純計額表
2. 決算規模の推移
3. 一般会計財源別比較表
4. 各会計款別歳入一覧表
5. 各会計款別歳入年度比較表
6. 市税収入状況表
7. 各会計款別歳出一覧表
8. 各会計款別歳出年度比較表
9. 各会計歳出使途別分類表
10. 各節別歳出一覧表

凡 例

1. 文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
2. 各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
3. 比率は表中数値によって算定し、小数点第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号 Δ ・・・負数または減額

I. 令和4年度南国市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度決算に係る審査の対象は次のとおりである。

南国市一般会計歳入歳出決算
南国市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
南国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
南国市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
南国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
南国市介護保険特別会計歳入歳出決算
南国市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
南国市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年6月16日から8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、地方自治法関係法令に準拠して作成されているかどうか、これらの計数の正確性、予算執行上の適否について、関係資料との照合や関係職員の説明聴取により審査を実施した。併せて、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にしながら内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらの計数は正確であり、決算の内容は適正であると認められた。審査の詳細は以下のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

予算現額	409億	5,547万	8,000円
歳入額	381億	346万	4,077円
歳出額	367億	4,564万	9,282円
差引額	13億	5,781万	4,795円

総計決算規模

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入	歳出	差引
一般会計	28,191,181	25,700,357	24,792,120	908,238
特別会計	12,764,297	12,403,107	11,953,529	449,577
合計	40,955,478	38,103,464	36,745,649	1,357,815

各会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。

純計決算規模

(単位：千円)

区分		総計決算額	重複控除額	純計決算額	差引
一般会計	歳入	25,700,357	0	25,700,357	2,480,780
	歳出	24,792,120	1,572,542	23,219,578	
特別会計	歳入	12,403,107	1,572,542	10,830,565	△ 1,122,965
	歳出	11,953,529	0	11,953,529	
合計	歳入	38,103,464	1,572,542	36,530,922	1,357,815
	歳出	36,745,649	1,572,542	35,173,107	

総計決算規模、純計決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

前年度との比較

(単位：千円・%)

区分		4年度	3年度	増減額	増減率
総計決算額	歳入	38,103,464	40,712,069	△ 2,608,605	△ 6.4
	歳出	36,745,649	39,261,998	△ 2,516,348	△ 6.4
純計決算額	歳入	36,530,922	39,152,412	△ 2,621,490	△ 6.7
	歳出	35,173,107	37,702,340	△ 2,529,233	△ 6.7

総計決算では、前年度と比べて歳入で 26億 8,605千円 (6.4%)、歳出で 25億 16,348千円 (6.4%) それぞれ減少している。

純計決算では、前年度と比べて歳入で 26億 21,490千円 (6.7%)、歳出で 25億 29,233千円 (6.7%) それぞれ減少している。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算現額としては、当初予算額 233億 40,000千円に 30億 24,680千円を増額補正し、前年度からの繰越額 18億 26,501千円を加え、最終予算現額は 281億 91,181千円であった。

また、特別会計全体では、当初予算額 126億 21,558千円に、1億 42,739千円を増額補正し、前年度からの繰越額はなく、最終予算額は 127億 64,297千円であった。

(単位：千円)

区 分	当初予算現額	補正額	繰越額	最終予算現額
一 般 会 計	23,340,000	3,024,680	1,826,501	28,191,181
特 別 会 計	12,621,558	142,739	0	12,764,297
合 計	35,961,558	3,167,419	1,826,501	40,955,478

最終予算に対して、一般会計では歳入 257億 357千円（執行率91.2%）、歳出 247億 92,120千円（同87.9%）、特別会計では歳入 124億 3,107千円（同97.2%）、歳出 119億 53,529千円（同93.6%）で、全会計では歳入 93.0%、歳出 89.7%の執行状況であった。

前年度に比べ、執行率は一般会計・特別会計の歳入歳出ともに低くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	最終予算現額	決算額		執行率	前年度執行率
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	28,191,181	歳 入	25,700,357	91.2	93.4
		歳 出	24,792,120	87.9	89.6
特 別 会 計	12,764,297	歳 入	12,403,107	97.2	97.6
		歳 出	11,953,529	93.6	95.3
合 計	40,955,478	歳 入	38,103,464	93.0	94.6
		歳 出	36,745,649	89.7	91.2

(3) 歳入

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	28,191,181	25,919,968	25,700,357	44,043	175,567
市 税	5,960,609	6,327,115	6,217,438	5,273	104,404
地 方 譲 与 税	219,052	225,093	225,093	0	0
利 子 割 交 付 金	6,477	6,419	6,419	0	0
配 当 割 交 付 金	23,983	23,965	23,965	0	0
株式等譲渡所得割交付金	27,016	26,970	26,970	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	91,009	89,105	89,105	0	0
地方消費税交付金	1,238,667	1,238,667	1,238,667	0	0
ゴルフ場利用税交付金	12,434	12,072	12,072	0	0
環境性能割交付金	11,284	11,534	11,534	0	0
地方特例交付金	42,891	46,913	46,913	0	0
地方交付税	4,926,286	4,926,286	4,926,286	0	0
交通安全対策特別交付金	5,500	4,887	4,887	0	0
分担金及び負担金	80,270	78,245	74,608	58	3,579
使用料及び手数料	796,604	847,790	803,671	31,113	13,005
国 庫 支 出 金	6,384,357	5,562,664	5,562,664	0	0
県 支 出 金	2,419,299	1,986,127	1,986,127	0	0
財 産 収 入	9,827	18,614	18,614	0	0
寄 付 金	402,542	391,844	391,844	0	0
繰 入 金	1,189,298	882,782	882,782	0	0
繰 越 金	687,560	687,560	687,560	0	0
諸 収 入	417,191	494,091	431,914	7,599	54,578
市 債	3,239,025	2,031,225	2,031,225	0	0
特別会計	12,764,297	12,564,841	12,403,107	29,677	132,057
住宅新築資金等貸付事業	11,833	49,616	28,764	16,382	4,470
土地取得事業	35,378	35,103	35,103	0	0
農業集落排水事業	182,791	174,641	174,515	16	110
国民健康保険	5,718,772	5,589,843	5,467,597	9,364	112,881
介護保険	4,773,952	4,805,904	4,791,212	3,909	10,783
企業団地造成事業	1,197,654	1,070,801	1,070,801	0	0
後期高齢者医療保険	843,917	838,933	835,114	6	3,813
合 計	40,955,478	38,484,808	38,103,464	73,720	307,624

一般会計では、予算現額 281億 91,181千円で収入済額 257億 357千円、不納欠損額 44,043千円、収入未済額 1億 75,567千円であった。

特別会計では、予算現額 127億 64,297千円で収入済額 124億 3,107千円、不納欠損額 29,677千円、収入未済額 1億 32,057千円であった。

収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	25,700,357	29,067,182	△ 3,366,824	△ 11.6
市 税	6,217,438	6,062,630	154,808	2.6
地 方 譲 与 税	225,093	218,509	6,584	3.0
利 子 割 交 付 金	6,419	10,683	△ 4,264	△ 39.9
配 当 割 交 付 金	23,965	31,055	△ 7,090	△ 22.8
株式等譲渡所得割交付金	26,970	41,442	△ 14,472	△ 34.9
法 人 事 業 税 交 付 金	89,105	94,310	△ 5,205	△ 5.5
地方消費税交付金	1,238,667	1,190,505	48,162	4.0
ゴルフ場利用税交付金	12,072	11,819	253	2.1
環境性能割交付金	11,534	9,033	2,501	27.7
地方特例交付金	46,913	110,962	△ 64,049	△ 57.7
地 方 交 付 税	4,926,286	4,936,489	△ 10,203	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	4,887	5,223	△ 336	△ 6.4
分担金及び負担金	74,608	92,923	△ 18,315	△ 19.7
使用料及び手数料	803,671	817,058	△ 13,387	△ 1.6
国 庫 支 出 金	5,562,664	7,369,237	△ 1,806,572	△ 24.5
県 支 出 金	1,986,127	2,004,977	△ 18,850	△ 0.9
財 産 収 入	18,614	54,950	△ 36,335	△ 66.1
寄 付 金	391,844	497,265	△ 105,421	△ 21.2
繰 入 金	882,782	877,380	5,402	0.6
繰 越 金	687,560	420,849	266,712	63.4
諸 収 入	431,914	437,855	△ 5,941	△ 1.4
市 債	2,031,225	3,772,030	△ 1,740,805	△ 46.2
特別会計	12,403,107	11,644,888	758,219	6.5
住宅新築資金等貸付事業	28,764	33,568	△ 4,804	△ 14.3
土地取得事業	35,103	35,099	3	0.0
農業集落排水事業	174,515	164,166	10,349	6.3
国民健康保険	5,467,597	5,690,972	△ 223,375	△ 3.9
介護保険	4,791,212	4,704,355	86,857	1.8
企業団地造成事業	1,070,801	226,018	844,783	373.8
後期高齢者医療保険	835,114	790,709	44,405	5.6
合 計	38,103,464	40,712,069	△ 2,608,605	△ 6.4

一般会計では、前年度と比較して 33億 66,824千円 (11.6%) の減少である。

増加した主なもの	繰越金	2億	66,712千円
	市税	1億	54,808千円
	地方消費税交付金		48,162千円

減少した主なもの	国庫支出金	18億	6,572千円
	市債	17億	40,805千円
	寄付金	1億	5,421千円
	地方特例交付金		64,049千円
	財産収入		36,335千円

特別会計全体では、前年度と比較して 7億 58,219千円 (6.5%) の増加である。

イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度			3年度	増減額	増減率
	調定額	不納欠損額	比率			
一般会計	25,919,968	44,043	0.2	122,350	△ 78,307	△ 64.0
特別会計	12,564,841	29,677	0.2	15,417	14,259	92.5
住宅新築資金等貸付事業	49,616	16,382	33.0	1,390	14,992	1078.6
農業集落排水事業	174,641	16	0.0	17	△ 1	△ 8.3
国民健康保険	5,589,843	9,364	0.2	10,303	△ 938	△ 9.1
介護保険	4,805,904	3,909	0.1	3,623	285	7.9
後期高齢者医療保険	838,933	6	0.0	84	△ 78	△ 92.9
合 計	38,484,808	73,720	0.2	137,767	△ 64,047	△ 46.5

不納欠損額は、一般会計 44,043千円、特別会計 29,677千円の合計 73,720千円で、前年度より一般会計は 78,307千円 (64.0%) 減少し、特別会計は 14,259千円 (92.5%) 増加しており、合計では 64,047円 (46.5%) の減少である。

一般会計では、使用料及び手数料 31,113千円、諸収入 7,599千円、市税 5,273千円である。

特別会計では、住宅新築資金等貸付事業 16,382千円、国民健康保険 9,364千円、介護保険 3,909千円などである。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度			3年度	増減額	増減率
	調定額	収入未済額	比率			
一般会計	25,919,968	175,567	0.7	220,773	△ 45,206	△ 20.5
特別会計	12,564,841	132,057	1.1	156,653	△ 24,596	△ 15.7
住宅新築資金等貸付事業	49,616	4,470	9.0	21,195	△ 16,725	△ 78.9
農業集落排水事業	174,641	110	0.1	99	11	11.3
国民健康保険	5,589,843	112,881	2.0	118,564	△ 5,683	△ 4.8
介護保険	4,805,904	10,783	0.2	12,874	△ 2,091	△ 16.2
後期高齢者医療保険	838,933	3,813	0.5	3,921	△ 108	△ 2.8
合 計	38,484,808	307,624	0.8	377,426	△ 69,802	△ 18.5

収入未済額は、一般会計 1億 75,567千円、特別会計 1億 32,057千円の合計 3億 7,624千円で、前年度より一般会計は 45,206千円 (20.5%)、特別会計は 24,596千円 (15.7%) 減少しており、合計では 69,802千円 (18.5%) の減少である。

一般会計では、市税 1億 4,404千円、諸収入 54,578千円、使用料及び手数料 13,005千円、分担金及び負担金 3,579千円である。

特別会計では、国民健康保険 1億 12,881千円、介護保険 10,783千円、住宅新築資金等貸付事業 4,470千円、後期高齢者医療保険 3,813千円などである。

滞納繰越になると徴収することが極めて厳しくなるので、現年度での徴収に力を入れていただきたい。

○収入未済額の年次別推移

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
収入未済額	307,624	377,426	538,634	588,939	591,202	612,810
前年度との比較	△ 69,802	△ 161,208	△ 50,305	△ 2,263	△ 21,608	—

年々減少してきており、29年度と比較すると約50%減少している。

エ 南国・香南・香美租税債権管理機構

当年度は「南国・香南・香美租税債権管理機構」に 113件 64,218千円を移管し、徴収額（本税・保険料）は 38,695千円、徴収率（本税・保険料）は 52.5%であった。前年度より向上し、高い徴収率を維持している。

移管金額の大きいのは、国保税が全体の約半分の 32,328千円で、次いで固定資産税 15,013千円、個人住民税 13,825千円となっている。

徴収実績は次のとおりである。

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		本税(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
個人住民税	13,825	4,501	16	624	5,141	32.6
法人住民税	640	429	1	6	436	28.4
固定資産税	15,013	9,466	22	1,641	11,129	63.1
軽自動車税	876	488	7	38	533	55.7
国 保 税	32,328	18,232	80	1,890	20,202	56.4
合 計	62,682	33,116	126	4,199	37,441	52.8

(税務課資料より) (単位：千円・%)

税 目	移管金額 (A)	徴 収 額				徴収率 (B/A×100)
		保険料(B)	督促手数料	延滞金	合 計	
介護保険料	782	146	2	0	148	18.7
後期高齢者 医療保険料	754	433	3	40	476	57.4
合 計	1,536	579	5	40	624	37.7

(税務課資料より) (単位：件・千円・%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
件 数	113	109	108	103	106
移管金額	64,218	64,686	68,206	68,679	63,602
徴収額(本税・保険料)	33,695	32,612	36,900	34,287	35,399
徴 収 率	52.5	50.4	54.1	49.9	55.7

引き続き積極的に機構を活用し、歳入確保に努めていただきたい。

(4) 歳出

ア 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	28,191,181	24,792,120	1,599,445	1,799,616
議 会 費	205,282	202,166	0	3,116
総 務 費	3,587,605	3,138,126	346,792	102,687
民 生 費	11,453,120	10,426,029	82,344	944,747
衛 生 費	1,830,199	1,707,815	0	122,384
労 働 費	19,690	19,632	0	58
農 林 水 産 業 費	1,321,132	1,123,515	68,690	128,927
商 工 費	531,439	463,325	3,482	64,632
土 木 費	3,188,861	2,383,631	610,327	194,903
消 防 費	1,373,992	1,157,202	165,723	51,067
教 育 費	2,629,027	2,136,257	318,296	174,474
災 害 復 旧 費	7,651	3,399	3,791	461
公 債 費	2,033,183	2,031,024	0	2,159
予 備 費	10,000	0	0	10,000
特別会計	12,764,297	11,953,529	0	810,768
住宅新築資金等貸付事業	11,833	11,629	0	204
土地取得事業	35,378	0	0	35,378
農業集落排水事業	182,791	174,515	0	8,276
国民健康保険	5,718,772	5,467,597	0	251,175
介護保険	4,773,952	4,611,624	0	162,328
企業団地造成事業	1,197,654	892,023	0	305,631
後期高齢者医療保険	843,917	796,142	0	47,775
合 計	40,955,478	36,745,649	1,599,445	2,610,384

一般会計では、予算現額 281億 91,181千円、支出済額 247億 92,120千円、翌年度繰越額 15億 99,445千円、不用額 17億 99,616千円であった。

一般会計の支出済額で一番多くを占めているのが民生費で、全体の 42.1%となっている。次いで総務費、土木費、教育費、公債費となっている。

特別会計全体では、予算現額 127億 64,297千円、支出済額 119億 53,529千円、翌年度繰越額 0円、不用額 8億 10,768千円であった。

支出済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
一般会計	24,792,120	27,889,621	△ 3,097,501	△ 11.1
議 会 費	202,166	201,869	296	0.1
総 務 費	3,138,126	3,348,955	△ 210,829	△ 6.3
民 生 費	10,426,029	11,439,325	△ 1,013,296	△ 8.9
衛 生 費	1,707,815	1,876,494	△ 168,679	△ 9.0
労 働 費	19,632	19,615	17	0.1
農 林 水 産 業 費	1,123,515	1,123,270	245	0.0
商 工 費	463,325	409,920	53,405	13.0
土 木 費	2,383,631	4,442,271	△ 2,058,640	△ 46.3
消 防 費	1,157,202	1,178,674	△ 21,472	△ 1.8
教 育 費	2,136,257	1,851,016	285,241	15.4
災 害 復 旧 費	3,399	14,123	△ 10,724	△ 75.9
公 債 費	2,031,024	1,984,090	46,934	2.4
予 備 費	0	0	0	0
特別会計	11,953,529	11,372,376	581,153	5.1
住宅新築資金等貸付事業	11,629	10,333	1,296	12.5
土地取得事業	0	0	0	皆減
農業集落排水事業	174,515	164,166	10,349	6.3
国民健康保険	5,467,597	5,690,972	△ 223,375	△ 3.9
介護保険	4,611,624	4,527,583	84,041	1.9
企業団地造成事業	892,023	226,018	666,005	294.7
後期高齢者医療保険	796,142	753,304	42,838	5.7
合 計	36,745,649	39,261,998	△ 2,516,348	△ 6.4

一般会計では、前年度と比較して 30億 97,501千円 (11.1%) の減少である。

増加したもの	教育費	2 億	85,241 千円
	商工費		53,405 千円
	公債費		46,934 千円

減少した主なもの	土木費	20 億	58,640 千円
	民生費	10 億	13,296 千円
	総務費	2 億	10,829 千円
	衛生費	1 億	68,679 千円
	消防費		21,472 千円

特別会計全体では、前年度と比較して 5億 81,153千円 (5.1%) の増加である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度	増減額	増減率
	繰越額	予算現額比			
一般会計	1,599,445	5.7	1,826,501	△ 227,056	△ 12.4
総務費	346,792	9.7	166,027	180,765	108.9
民生費	82,344	0.7	385,673	△ 303,329	△ 78.6
衛生費	0	0	126,482	△ 126,482	皆減
農林水産業費	68,690	5.2	166,513	△ 97,823	△ 58.7
商工費	3,482	0.7	26,714	△ 23,232	△ 87.0
土木費	610,327	19.1	540,698	69,629	12.9
消防費	165,723	12.1	314,349	△ 148,626	△ 47.3
教育費	318,296	12.1	100,045	218,251	218.2
災害復旧費	3,791	49.5	0	3,791	皆増
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	1,599,445	3.9	1,826,501	△ 227,056	△ 12.4

一般会計では、繰越額 15億 99,445千円で、前年度と比較して 2億 27,056千円 (12.4%) の減少である。

増加したもの	教育費	2億	18,251千円
	総務費	1億	80,765千円
	土木費		69,629千円
	災害復旧費		3,791千円

減少したもの	民生費	3億	3,329千円
	消防費	1億	48,626千円
	衛生費	1億	26,482千円
	農林水産費		97,823千円
	商工費		23,232千円

特別会計の繰越額は当年度はなかった。

ウ 不用額

不用額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度	増減額	増減率
	不用額	予算現額比			
一般会計	1,799,616	6.4	1,414,215	385,401	27.3
議 会 費	3,116	1.5	2,766	351	12.7
総 務 費	102,687	2.9	101,103	1,584	1.6
民 生 費	944,747	8.2	747,512	197,235	26.4
衛 生 費	122,384	6.7	31,526	90,858	288.2
労 働 費	58	0.3	75	△ 17	△ 22.3
農林水産業費	128,927	9.8	85,176	43,751	51.4
商 工 費	64,632	12.2	45,077	19,555	43.4
土 木 費	194,903	6.1	233,997	△ 39,094	△ 16.7
消 防 費	51,067	3.7	39,799	11,268	28.3
教 育 費	174,474	6.6	112,877	61,597	54.6
災 害 復 旧 費	461	6.0	3,037	△ 2,576	△ 84.8
公 債 費	2,159	0.1	1,269	890	70.1
予 備 費	10,000	100.0	10,000	0	0
特別会計	810,768	6.4	555,296	255,472	46.0
住宅新築資金等貸付事業	204	1.7	1,005	△ 801	△ 79.7
土地取得事業	35,378	100.0	35,374	4	0.0
農業集落排水事業	8,276	4.5	1,589	6,687	420.9
国民健康保険	251,175	4.4	180,045	71,130	39.5
介護保険	162,328	3.4	189,357	△ 27,029	△ 14.3
企業団地造成事業	305,631	25.5	96,457	209,174	216.9
後期高齢者医療保険	47,775	5.7	51,469	△ 3,694	△ 7.2
合 計	2,610,384	6.4	1,969,510	640,873	32.5

不用額は一般会計 17億 99,616千円、特別会計 8億 10,768千円、合計 26億 10,384千円で、前年度より 6億 40,873千円 (32.5%) の増加である。

不用額の主なものは次のとおりである。

一般会計

民生費	9 億	44,747 千円
土木費	1 億	94,903 千円
教育費	1 億	74,474 千円
農林水産費	1 億	28,927 千円
衛生費	1 億	22,384 千円
総務費	1 億	2,687 千円

特別会計

企業団地造成事業	3 億	5,631 千円
国民健康保険	2 億	51,175 千円
介護保険	1 億	62,328 千円
土地取得事業		35,378 千円

(5) 一時借入金

地方自治法235条の3第2項の規定により、予算に定められた当年度における一時借入金の借入最高額は一般会計 25億円、特別会計全体で 21億 30,000千円であるが、一時借入金はない。

(6) 市債及び債務負担行為

ア 市債の状況

当年度の借入額は一般会計 20億 31,225千円、特別会計 10,200千円の合計 20億 41,425千円であった。償還額は一般会計 19億 56,050千円、特別会計 9億 61,403千円の合計 29億 17,453千円で、当年度末現在高は差引 8億 76,028千円 (3.4%) の減少となる 250億 30,852千円であった。

(財政課資料より) (単位：千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
一般会計	23,736,447	2,031,225	1,956,050	23,811,622	75,175	0.3
総務債	303,924	31,600	26,589	308,935	5,011	1.6
民生債	896,363	143,200	47,183	992,380	96,017	10.7
衛生債	93,031	300	2,007	91,324	△ 1,707	△ 1.8
農林水産業債	970,343	241,200	123,380	1,088,163	117,820	12.1
商工債	100,600	0	0	100,600	0	0.0
土木債	7,169,187	846,000	282,994	7,732,193	563,006	7.9
住宅債	213,357	0	44,156	169,201	△ 44,156	△ 20.7
消防債	2,159,299	167,600	430,189	1,896,710	△ 262,589	△ 12.2
教育債	3,267,925	370,100	309,745	3,328,280	60,355	1.8
災害復旧債	51,516	1,500	9,214	43,802	△ 7,714	△ 15.0
その他	8,510,904	229,725	680,593	8,060,036	△ 450,868	△ 5.3
特別会計	2,170,433	10,200	961,403	1,219,230	△ 951,203	△ 43.8
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0	0	0
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	809,533	10,200	100,703	719,030	△ 90,503	△ 11.2
企業団地造成事業	1,360,900	0	860,700	500,200	△ 860,700	△ 63.2
合 計	25,906,880	2,041,425	2,917,453	25,030,852	△ 876,028	△ 3.4

当年度借入額の大きなものは次のとおりである。

土木債	18 億	51,200 千円
その他	8 億	18,730 千円
民生債	4 億	32,300 千円
農林水産業債	2 億	38,700 千円
消防債	2 億	27,100 千円

〈参考〉企業会計での当年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末元金	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
下水道事業	3,091,910	295,000	233,352	3,153,558	61,648	2.0
水道事業	4,139,606	185,000	210,375	4,114,231	△ 25,375	△ 0.6
計	7,231,516	480,000	443,727	7,267,789	36,273	0.5

借入先別にその利率の状況をみると、次のとおりである。

(財政課資料より) (単位：千円)

借入先	利率等	前年度末 現在高	当年度 発行額	当年度 償還 元金額	当年度 現在高	利率別			
						～2%	2～3%	3～4%	4～5%
財政融資資金		12,466,690	905,025	1,090,141	12,281,574	12,047,861	216,436	17,277	0
旧郵便公社									
旧郵貯資金		163,642	0	44,944	118,698	118,698	0	0	0
旧簡保資金		272,491	0	58,941	213,550	213,550	0	0	0
地方公共団体金融機構		9,019,919	982,800	689,628	9,313,091	9,311,486	0	1,605	0
国の予算等貸付金		17,533	0	7,142	10,391	10,391	0	0	0
高知信用金庫		783,700	71,300	0	855,000	855,000	0	0	0
四国銀行		1,107,163	0	49,363	1,057,800	1,057,800	0	0	0
高知銀行		212,081	0	30,169	181,912	181,912	0	0	0
高知県農協		723,756	82,300	709,787	96,269	96,269	0	0	0
幡多信用金庫		536,075	0	149,350	386,725	386,725	0	0	0
共済組合等		584,140	0	77,775	506,365	506,365	0	0	0
高知県		19,688	0	10,211	9,477	9,477	0	0	0
合計		25,906,878	2,041,425	2,917,451	25,030,852	24,795,534	216,436	18,882	0
					利率別構成 割合 (%)	99.1	0.9	0.1	0

○地方債年度末現在高の推移

(財政課資料より) (単位：千円)

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
一般会計	23,811,622	23,736,447	21,873,391	19,736,275	19,226,530
特別会計	1,219,230	2,170,433	2,048,796	2,113,957	2,059,525
住宅新築資金 等貸付事業	0	0	0	0	0
土地取得事業	0	0	0	101,300	101,300
農業集落排水事業	719,030	809,533	905,296	1,002,157	1,097,525
企業団地造成事業	500,200	1,360,900	1,143,500	1,010,500	860,700
合計	25,030,852	25,906,880	23,922,187	21,850,232	21,286,055

イ 債務負担行為の状況

当年度末の債務負担額は 10億 68,708千円で前年度より 15億 39,513千円減少した。

(財政課資料より) (単位：千円)

区分	前年度末	当年度増加額	当年度減少額	当年度末
年次償還のもの	44,504	0	4,300	40,204
その他	2,563,717	0	1,535,213	1,028,504
合計	2,608,221	0	1,539,513	1,068,708

注) 年次償還以外のものについては、令和4年度以降の利子を除く。(普通会計のみ)

2 財務分析（普通会計）

（1）財政状況

当年度の**地方財政状況調査**による**普通会計**における歳入及び歳出決算額は、歳入 253 億 70,467千円、歳出 244億 9,992千円で、その差引額すなわち形式収支は 9億 60,475千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 2億 94,891千円を差し引いた実質収支は 6 億 65,584千円の黒字である。

（財政課資料より）（比率の単位：％）

区分 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
実質収支比率	5.5	8.3	4.6	3.2	6.9
経常収支比率	86.4	82.1	87.2	94.7	91.4
財政力指数	0.60	0.61	0.63	0.63	0.62
実質公債費比率	8.0	7.8	7.3	7.2	7.2

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。当年度は 5.5％で前年度より 2.8ポイント低くなった。

経常収支比率は、一般財源に占める経常経費にかかる割合で、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられるものである。この値が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。当年度は 86.4％で前年度より 4.3ポイント高くなった。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということが出来る。当年度は 0.60で前年度より 0.01ポイント低くなった。

実質公債費比率は、公債費の水準を図る指標で、当年度は 8.0％で前年度より 0.2ポイント高くなった。

(2) 性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況と前年度との比較は、次表のとおりである。

(財政課資料より) (単位:千円・%)

区分 費目	4年度		3年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	構成比率
義務的経費	12,166,602	49.9	13,027,907	47.4	△ 861,305	2.5
人件費	3,967,045	16.3	4,144,707	15.1	△ 177,662	1.2
扶助費	6,168,533	25.3	6,899,110	25.1	△ 730,577	0.2
公債費	2,031,024	8.3	1,984,090	7.2	46,934	1.1
投資的経費	3,486,706	14.2	5,560,443	20.3	△ 2,073,737	△ 6.1
普通建設事業費	3,482,875	14.2	5,545,969	20.2	△ 2,063,094	△ 6.0
災害復旧費	3,831	0.0	14,474	0.1	△ 10,643	△ 0.1
その他の経費	8,756,684	35.9	8,925,161	32.5	△ 168,477	3.4
物件費	3,317,436	13.6	3,427,015	12.5	△ 109,579	1.1
維持補修費	116,639	0.5	154,680	0.6	△ 38,041	△ 0.1
補助費等	2,526,520	10.4	2,143,036	7.8	383,484	2.6
貸付金	19,320	0.1	18,480	0.1	840	0.0
投資出資金	0	0	0	0	0	0
積立金	473,374	1.9	887,308	3.2	△ 413,934	△ 1.3
繰出金	2,303,395	9.4	2,294,642	8.3	8,753	1.1
合計	24,409,992	100.0	27,513,511	100.0	△ 3,103,519	-

義務的経費は 121億 66,602千円で、前年度より 8億 61,305千円減少しているが、構成比率は 2.5ポイント高くなり 49.9%であった。人件費は 1億 77,662千円減少しているが、これは前年度より退職者が減少したことが大きな要因となっている。扶助費は 7億 30,577千円減少しているが、これは子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業等によるものである。

投資的経費は 34億 86,706千円で、前年度より 20億 73,737千円減少し、構成比率は 6.1ポイント低くなり 14.2%であった。普通建設事業費が 20億 63,094千円減少しているが、これは都市再生整備事業費（生涯）の減少等によるものである。

その他の経費は 87億 56,684千円で、前年度より 1億 68,477千円減少しているが、構成比率は 3.4ポイント高くなり、35.9%であった。なかでも積立金が 4億 13,934千円減少しているが、これは前年度に臨時財政対策債償還の財源とする目的で普通交付税の追加交付があり、減債基金に積立を行ったためである。

3 一般会計

(1) 総括概要

ア 決算の状況

一般会計の決算は次のとおりである。

歳入額	257億	35万	7,436円
歳出額	247億	9,211万	9,857円
差引額	9億	823万	7,579円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入		25,700,357	29,067,182	△ 3,366,824	△ 11.6
歳出		24,792,120	27,889,621	△ 3,097,501	△ 11.1
差引		908,238	1,177,560	△ 269,323	△ 22.9

決算規模では、前年度より歳入で 33億 66,824千円 (11.6%)、歳出で 30億 97,501千円 (11.1%) それぞれ減少している。

イ 決算収支の状況

(財政課資料を含む) (単位：千円)

区分	年度	4年度	3年度	2年度
歳入決算額		25,700,357	29,067,182	31,667,195
歳出決算額		24,792,120	27,889,621	30,946,347
形式収支		908,237	1,177,560	720,848
翌年度へ繰越すべき財源		294,891	217,451	241,494
実質収支		613,346	960,109	479,355
単年度収支		△ 346,763	480,754	178,031
積立金		1,946	665	608
繰上償還金		0	0	0
積立金取崩し額		350,000	300,000	200,000
実質単年度収支		△ 694,817	181,419	△ 21,361
歳計剰余金処分による積立金		320,000	490,000	300,000

形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもので、9億 8,237千円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度への繰越す財源 2億 94,891千円を差し引いたもので6億 13,346千円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 9億 60,109千円を差し引いたもので 3億 46,763千円の赤字である。

実質単年度収支は、積立金や積立金取崩しなど実質的な黒字、赤字の要素を措置されなかったとした場合の単年度収支で、6億 94,817千円の赤字である。

(2) 歳入

ア 決算の状況

一般会計の歳入決算状況は次のとおりである。

予算現額	281億	9,118万	1,000円
調定額	259億	1,996万	7,879円
収入済額	257億	35万	7,436円
不納欠損額		4,404万	3,222円
収入未済額	1億	7,556万	7,221円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当年度	28,191,181	25,919,968	25,700,357	44,043	175,567	91.2	99.2
前年度	31,130,337	29,410,304	29,067,182	122,350	220,773	93.4	98.8
差 引	△ 2,939,156	△ 3,490,337	△ 3,366,824	△ 78,307	△ 45,206	-	-

収入済額は 257億 357千円で、前年度より 33億 66,824千円減少している。予算現額に対する収入率は 91.2%で、前年度に比較して 2.2ポイント低くなっている。

調定額に対する収入率は 99.2%で、前年度より 0.4ポイント高くなっている。

不納欠損額は 44,043千円で、前年度より 78,307千円減少している。

収入未済額は 1億 75,567千円で、前年度より 45,206千円減少している。

イ 財源別の状況

(詳細はⅢ.資料 3.一般会計財源別比較表)

○一般財源と特定財源

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
一般財源	14,818,263	58.4	14,975,471	51.5	△ 157,208	6.9
特定財源	10,552,204	41.6	14,091,711	48.5	△ 3,539,507	△ 6.9
合 計	25,370,467	100.0	29,067,182	100.0	△ 3,696,715	-

一般財源は 1億 57,208千円、特定財源は 35億 39,507千円減少している。

○自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	4年度		3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比
自主財源	11,204,237	44.2	9,260,908	31.9	1,943,329	12.3
依存財源	14,166,230	55.8	19,806,274	68.1	△ 5,640,044	△ 12.3
合 計	25,370,467	100.0	29,067,182	100.0	△ 3,696,715	-

自主財源は 19億 43,329千円増加し、依存財源は 56億 40,044千円減少している。

ウ 款別決算状況

第1款 市税

(ア) 税別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 民 税	2,419,487	2,621,588	2,579,028	1,887	40,672	106.6	98.4
固 定 資 産 税	2,964,544	3,088,782	3,029,467	2,639	56,676	102.2	98.1
軽 自 動 車 税	208,739	228,364	220,561	747	7,056	105.7	96.6
市 た ば こ 税	365,839	386,605	386,605	0	0	105.7	100.0
鉦 産 税	2,000	1,776	1,776	0	0	88.8	100.0
合 計	5,960,609	6,327,115	6,217,438	5,273	104,404	104.3	98.3
前 年 度	5,670,755	6,170,588	6,062,630	4,549	103,409	106.9	98.3
増 減 額	289,854	156,526	154,808	723	995	△ 2.6	0.0

- ・市税収入は一般財源 148億 18,263千円の4割を占める重要な財源で、前年度に比べ 1億 54,808千円増加の 62億 17,438千円であった。調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度と同ポイントであった。
- ・不納欠損額は 5,273千円で、前年度より 723千円の増加であった。
- ・収入未済額は 1億 4,404千円で、前年度より 995千円の増加であり、一般会計における収入未済額 1億 75,567千円の 59.5%と多くを占めている。

(イ) 市税の推移

(単位：千円・%)

項目	4 年度		3 年度		2 年度		元年度		30年度	
	決算額	構成 比率								
市 民 税	2,579,028	41.9	2,539,116	41.9	2,595,918	42.2	2,615,544	42.4	2,667,462	43.2
固 定 資 産 税	3,029,467	48.5	2,942,704	48.5	3,000,405	48.8	2,991,720	48.4	2,940,843	47.7
軽自動車税	220,561	3.4	208,712	3.4	203,780	3.3	189,514	3.1	181,562	2.9
市たばこ税	386,605	6.1	370,078	6.1	346,630	5.6	376,372	6.1	375,919	6.1
鉦 産 税	1,776	0.0	2,021	0.0	1,990	0.0	2,119	0.0	2,001	0.0
合 計	6,217,438	100	6,062,630	100	6,148,722	100	6,175,268	100	6,167,788	100

前年度より市民税は 39,912千円、固定資産税は 86,763千円、軽自動車税は 11,849千円増加した。

(ウ) 収入率の状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	4 年度収入率	3 年度収入率
市 民 税	現 年 分	2,582,145	2,563,812	99.3	99.3
	滞 納 繰 越 分	39,443	15,216	38.6	41.8
固 定 資 産 税	現 年 分	3,032,400	3,005,912	99.1	99.1
	滞 納 繰 越 分	56,382	23,555	41.8	62.6
軽自動車税	現 年 分	220,483	217,783	98.8	98.6
	滞 納 繰 越 分	7,881	2,778	35.3	30.0
合 計	現 年 分	5,835,028	5,787,508	99.2	99.2
	滞 納 繰 越 分	103,706	41,549	40.1	54.5

(エ) 不納欠損の状況

(税務課資料より) (単位: 件・千円)

内訳		個人市民税		固定資産税		軽自動車税		法人市民税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地 方 税 法	第15条該当	18	479	8	437	21	295	1	7	48	1,218
	第18条該当	45	1,280	68	2,202	49	452	2	120	164	4,054
合 計		63	1,759	76	2,639	70	747	3	127	212	5,272

当年度の不納欠損処理額は、212件 5,272千円であった。

第2款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	219,052	225,093	225,093	0	0	102.8	100.0
前 年 度	228,625	218,509	218,509	0	0	95.6	100.0
差 引	△ 9,573	6,584	6,584	0	0	7.2	0.0

地方譲与税は前年度より 6,584千円の増加であった。

第3款 利子割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	6,477	6,419	6,419	0	0	99.1	100.0
前 年 度	10,812	10,683	10,683	0	0	98.8	100.0
差 引	△ 4,335	△ 4,264	△ 4,264	0	0	0.3	0.0

利子割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 4,264千円の減少であった。

第4款 配当割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	23,983	23,965	23,965	0	0	99.9	100.0
前 年 度	31,080	31,055	31,055	0	0	99.9	100.0
差 引	△ 7,097	△ 7,090	△ 7,090	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 7,090千円の減少であった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	27,016	26,970	26,970	0	0	99.8	100.0
前 年 度	41,573	41,442	41,442	0	0	99.7	100.0
差 引	△ 14,557	△ 14,472	△ 14,472	0	0	0.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金は県から配分される交付金で、前年度より 14,472千円の減少であった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	91,009	89,105	89,105	0	0	97.9	100.0
前 年 度	93,873	94,310	94,310	0	0	100.5	100.0
差 引	△ 2,864	△ 5,205	△ 5,205	0	0	△ 2.6	0.0

法人事業税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 5,205千円の減少であった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	1,238,667	1,238,667	1,238,667	0	0	100.0	100.0
前 年 度	1,095,924	1,095,924	1,095,924	0	0	100.0	100.0
差 引	142,743	142,743	142,743	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は県から配分される交付金で、前年度より 1億 42,743千円の増加であった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	12,434	12,072	12,072	0	0	97.1	100.0
前 年 度	11,636	11,819	11,819	0	0	101.6	100.0
差 引	798	253	253	0	0	△ 4.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場の利用行為に対して課するゴルフ場利用税をゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、前年度より 253千円の増加であった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	11,284	11,534	11,534	0	0	102.2	100.0
前 年 度	9,609	9,033	9,033	0	0	94.0	100.0
差 引	1,675	2,501	2,501	0	0	8.2	0.0

環境性能割交付金は、前年度より 2,501千円の増加であった。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	42,891	46,913	46,913	0	0	109.4	100.0
前 年 度	111,769	110,962	110,962	0	0	99.3	100.0
差 引	△ 68,878	△ 64,049	△ 64,049	0	0	10.1	0.0

地方特例交付金は県から配分される交付金で、前年度より 64,049千円の減少であった。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	4,926,286	4,926,286	4,926,286	0	0	100.0	100.0
前 年 度	4,936,489	4,936,489	4,936,489	0	0	100.0	100.0
差 引	△ 10,203	△ 10,203	△ 10,203	0	0	0.0	0.0

地方交付税は前年度より 10,203千円の減少であった。

○地方交付税の推移

	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
普通交付税	4,161,609	4,181,044	3,657,934	3,383,649	3,293,242
特別交付税	764,677	755,445	707,496	738,444	782,807
計	4,926,286	4,936,489	4,365,430	4,122,093	4,076,049
前年度との比較	△ 10,203	571,059	243,337	46,044	-

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	5,500	4,887	4,887	0	0	88.9	100.0
前 年 度	5,500	5,223	5,223	0	0	95.0	100.0
差 引	0	△ 336	△ 336	0	0	△ 6.1	0.0

交通安全対策特別交付金は、前年度より 336千円の減少であった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	80,270	78,245	74,608	58	3,579	92.9	95.4
前 年 度	91,830	99,261	92,923	197	6,141	101.2	93.6
差 引	△ 11,560	△ 21,015	△ 18,315	△ 139	△ 2,561	△ 8.3	1.8

予算現額 80,270千円に対し収入済額 74,608千円で、前年度より 18,315千円の減少であった。収入未済額は 2,561千円で、うち 3,407千円は保育料である。

主なもの	保育料	46,971 千円
	(民営分46,958千円、公立過年度分14千円)	
	市単独土地改良事業費分担金	9,381 千円
	老人ホーム入所者負担金	7,177 千円

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	796,604	847,790	803,671	31,113	13,005	100.9	94.8
前 年 度	814,306	924,909	817,058	51,729	56,122	100.3	88.3
差 引	△ 17,702	△ 77,119	△ 13,387	△ 20,616	△ 43,117	0.6	6.5

予算現額 7億 96,604千円に対し収入済額 8億 3,671千円で、前年度より 13,387千円の減少であった。使用料が 6億 44,989千円、手数料が 1億 58,682千円である。

収入未済額は 13,005千円で、住宅使用料 11,583千円と保育料（公立）830千円等である。

使用料の主なもの	市営住宅使用料	1 億 87,754 千円
	体育館使用料	18,270 千円
	保育料（公立：現年分・過年度分）	15,045 千円
手数料の主なもの	ごみ処分手数料	1 億 14,534 千円
	戸籍・住基手数料	14,819 千円
	し尿等投入料	13,985 千円

○住宅使用料に係る収入未済額 (住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市営住宅	現年度	179,358	178,905	25	428	99.7
	過年度	51,093	8,850	31,088	11,155	17.3
合 計	230,451	187,755	31,113	11,583	81.5	

○保育料に係る収入未済額 (子育て支援課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
公立	現年度	14,983	14,983	0	0	100.0
	過年度	1,044	75	0	969	7.2
民営	現年度	46,056	45,921	0	135	99.7
	過年度	4,144	1,036	58	3,050	25.0
合 計	66,227	62,015	58	4,154	93.6	

注) 公立保育料：26年度までは負担金、27年度からは使用料で計上。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	6,384,357	5,562,664	5,562,664	0	0	87.1	100.0
前 年 度	8,181,800	7,371,315	7,369,237	0	2,078	90.1	100.0
差 引	△ 1,797,443	△ 1,808,650	△ 1,806,572	0	△ 2,078	△ 3.0	0.0

予算現額 63億 84,357千円に対し収入済額 55億 62,664千円で、前年度より 18億 6,572千円の減少であった。

・ 国庫負担金	生活保護費負担金	11 億 35,869 千円
	保育所運営費負担金	7 億 8,674 千円
	障害者自立支援給付費負担金	5 億 58,030 千円
	児童手当負担金	4 億 41,019 千円
・ 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4 億 84,393 千円
	価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金	3 億 57,366 千円
	社会資本整備総合交付金（防災）	1 億 60,634 千円
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	84,041 千円
・ 国庫委託金	埋蔵文化財調査委託金	27,974 千円
	国民年金取扱事務費委託金	13,145 千円

等

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	2,419,299	1,986,127	1,986,127	0	0	82.1	100.0
前 年 度	2,405,482	2,004,977	2,004,977	0	0	83.4	100.0
差 引	13,817	△ 18,850	△ 18,850	0	0	△ 1.3	0.0

予算現額 24億 19,299千円に対し収入済額 19億 86,127千円で、前年度より 18,850千円の減少であった。

・ 県負担金	障害者自立支援給付費負担金	2 億 77,015 千円
	国民健康保険基盤安定制度負担金	1 億 90,540 千円
	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	1 億 39,909 千円
	児童手当負担金	96,977 千円
・ 県補助金	国土調査事業費補助金	1 億 4,276 千円
	農地耕作条件改善事業費	84,275 千円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	69,559 千円
	多面的機能支払交付金	58,913 千円
・ 県委託金	県民税徴収費委託金	73,397 千円
	参議院議員通常選挙費委託金	26,574 千円

等

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	9,827	18,614	18,614	0	0	189.4	100.0
前 年 度	41,520	54,950	54,950	0	0	132.3	100.0
差 引	△ 31,693	△ 36,335	△ 36,335	0	0	57.1	0.0

予算現額 9,827千円に対し収入済額 18,614千円で、前年度より 36,335千円の減少であった。

第18款 寄付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	402,542	391,844	391,844	0	0	97.3	100.0
前 年 度	493,068	497,265	497,265	0	0	100.9	100.0
差 引	△ 90,526	△ 105,421	△ 105,421	0	0	△ 3.6	0.0

予算現額 4億 2,542千円に対し収入済額 3億 91,844千円で、前年度より 1億 5,421千円の減少であった。ほとんどがふるさと寄附金で、当年度は前年度より 66,319千円減額の 3億 87,603千円であった。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	1,189,298	882,782	882,782	0	0	74.2	100.0
前 年 度	1,048,486	877,380	877,380	0	0	83.7	100.0
差 引	140,812	5,402	5,402	0	0	△ 9.5	0.0

予算現額 11億 89,298千円に対し収入済額 8億 82,782千円で、前年度より 5,402千円の増加であった。

ふるさと応援基金を 4億 53,931千円、財政調整基金を 3億 50,000千円、防災対策加速化基金を 62,766千円、森林環境譲与税基金を 10,543千円、介護保険特別会計を 5,541千円、中山間ふるさと・水と土保全基金を461円繰り入れている。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	687,560	687,560	687,560	0	0	100.0	100.0
前 年 度	420,848	420,849	420,849	0	0	100.0	100.0
差 引	266,712	266,712	266,712	0	0	0.0	0.0

予算現額 6億 87,560千円に対し収入済額 6億 87,560千円で、前年度より 2億 66,712千円の増加であった。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
当 年 度	417,191	494,091	431,914	7,599	54,578	103.5	87.4
前 年 度	426,941	556,753	437,855	65,874	53,023	102.6	78.6
差 引	△ 9,750	△ 62,661	△ 5,941	△ 58,275	1,555	0.9	8.8

予算現額 4億 17,191千円に対し収入済額 4億 31,914千円で、前年度より 5,941千円の減少であった。

収入未済額は 54,578千円で、主なものは生活保護費雑入 40,389千円、貸付金元利収入 3,737千円である。

当年度は不納欠損処理を 7,599千円行っている。

(ア) 生活保護費返還金について

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年度	262	23,999	190	16,726	0	0	96	7,273	
過年度	21～令和3年度	335	34,534	82	2,797	31	2,840	266	28,897
	20年度以前	10	4,341	6	126	0	0	10	4,215
		345	38,875	88	2,923	31	2,840	276	33,112
合計	607	62,874	278	19,649	31	2,840	372	40,385	

※平成20年度以前の分は平成20年に指摘の不適正処理分に係る生活保護費の返還金である。市の債権として精力的に返還を求めているかなければならない。

※申請時の厳格な事前調査とともに、申請後の収入チェックも適切に行い、新規の発生と発生額の減少に取り組まされたい。

・現年度返還金の内訳

(福祉事務所資料より) (単位: 件・千円)

区分	返還決定額	返還された金額	収入未済額
法第63条	15,265	12,104	3,161
法第78条	2,272	630	1,642
その他	6,462	3,992	2,470
計	23,999	16,726	7,273

(イ) 貸付金元利収入状況

(財政課資料より) (単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
母子世帯小口資金貸付金	200	121	121	0	0	100.0
昭和45年災害援護資金貸付金	5	0	0	0	0	0
昭和49年災害援護資金貸付金	5	0	0	0	0	0
平成10年災害援護資金貸付金	460	8,049	210	4,321	3,518	2.6
労働金庫預託金	10,002	10,000	10,000	0	0	100.0
高知勤労者福祉サービスセンター預託金	8,000	8,000	8,000	0	0	100.0
奨学資金貸付金	1,766	2,593	2,374	0	219	91.6
土佐和牛経営安定対策推進事業資金貸付金収入	0	0	0	0	0	0
合計	20,438	28,763	20,705	4,321	3,737	72.0

第22款 市債

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
当年度	3,239,025	2,031,225	2,031,225	0	0	62.7	100.0
前年度	4,863,830	3,772,030	3,772,030	0	0	77.6	100.0
差引	△1,624,805	△1,740,805	△1,740,805	0	0	△14.9	0.0

予算現額 32億 39,025千円に対し収入済額 20億 31,225千円で、前年度より 17億 40,805千円の減少であった。

(3) 歳出

ア 決算の状況

一般会計の歳出決算状況は次のとおりである。

予算現額	281億	9,118万	1,000円
支出済額	247億	9,211万	9,857円
翌年度繰越額	15億	9,944万	5,000円
不用額	17億	9,961万	6,143円

前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算に対する執行率	予算に対する割合	予算に対する割合	予算に対する割合	
当年度	28,191,181	24,792,120	87.9	1,599,445	5.7	1,799,616	6.4
前年度	31,130,337	27,889,621	89.6	1,826,501	5.9	1,414,215	4.5
差 引	△ 2,939,156	△ 3,097,501	△ 1.7	△ 227,056	△ 0.2	385,401	1.8

支出済額は 247億 92,120千円で、前年度より 30億 97,501千円減少している。予算現額に対する執行率は 87.9%で、前年度に比較して 1.7ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は 15億 99,445千円で、前年度より 2億 27,056千円減少している。予算現額に対する割合は 5.7%で、前年度に比較して 0.2ポイント低くなっている。

不用額は 17億 99,616千円で、前年度より 3億 85,401千円増加している。予算現額に対する割合は 6.4%で、前年度に比較して 1.8ポイント高くなっている。

イ 款別予算執行状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	205,282	202,166	98.5	0	0.0	3,116	1.5
前 年 度	204,635	201,869	98.6	0	0.0	2,766	1.4
差 引	647	296	△ 0.2	0	0.0	351	0.2

予算現額 2億 5,282千円に対し支出済額は 2億 2,166千円で、前年度より 296千円の増加であった。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	3,587,605	3,138,126	87.5	346,792	9.7	102,687	2.9
前 年 度	3,616,085	3,348,955	92.6	166,027	4.6	101,103	2.8
差 引	△ 28,480	△ 210,829	△ 5.1	180,765	5.1	1,584	0.1

予算現額 35億 87,605千円に対し支出済額は 31億 38,126千円で、前年度より 2億 10,829千円の減少であった。翌年度繰越額は 3億 46,792千円、不用額は 1億 2,687千円であった。

〈繰越した事業〉 国土調査事業費	2 億 35,768 千円
行政情報化推進事業費	93,100 千円
交通関係事業費	15,874 千円
電子自治体推進事業費	1,225 千円
財政管理費	825 千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	11,453,120	10,426,029	91.0	82,344	0.7	944,747	8.2
前 年 度	12,572,510	11,439,325	91.0	385,673	3.1	747,512	5.9
差 引	△ 1,119,390	△ 1,013,296	0.0	△ 303,329	△ 2.3	197,235	2.3

予算現額 114億 53,120千円に対し支出済額は 104億 26,029千円で、前年度より 1億 13,296千円の減少であった。翌年度繰越額は 82,344千円、不用額は 9億 44,747千円であった。

〈繰越した事業〉 公立保育所費	43,385 千円
老人福祉一般管理費（介護保険）	38,634 千円
人権対策事務費	325 千円

○生活保護費の内訳と前年度との比較 (福祉事務所資料より) (単位:千円・人)

区 分	4年度		3年度		比較	
	金額	人数	金額	人数	増減額	増減数
生活扶助費	362,620	764	369,261	771	△ 6,641	△ 7
住宅扶助費	159,356	685	160,259	698	△ 903	△ 13
教育扶助費	3,668	49	4,351	46	△ 683	3
医療扶助費	903,370	786	877,838	810	25,532	△ 24
介護扶助費	33,432	187	37,139	193	△ 3,707	△ 6
その他の扶助費	24,940	29	27,593	21	△ 2,653	8
合 計	1,487,386	2,500	1,476,441	2,539	10,945	△ 39

※人数は月平均人数である

生活保護費は 前年度より 10,945千円の増加であった。
特に医療扶助費が 25,532千円増加している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	比較	
			予算に対する執行率	予算に対する割合		増減額	増減数
当年度	1,830,199	1,707,815	93.3	0	122,384	6.7	
前年度	2,034,502	1,876,494	92.2	126,482	31,526	1.5	
差 引	△ 204,303	△ 168,679	1.1	△ 126,482	90,858	5.2	

予算現額 18億 30,199千円に対し支出済額は 17億 7,815千円で、前年度より 1億 68,679千円の減少であった。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	比較	
			予算に対する執行率	予算に対する割合		増減額	増減数
当年度	19,690	19,632	99.7	0	58	0.3	
前年度	19,660	19,615	99.8	0	45	0.2	
差 引	30	17	△ 0.1	0	13	0.1	

予算現額 19,690千円に対し支出済額は 19,632千円で、前年度より 17千円の増加であった。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	比較	
			予算に対する執行率	予算に対する割合		増減額	増減数
当年度	1,321,132	1,123,515	85.0	68,690	128,927	9.8	
前年度	1,374,959	1,123,270	81.7	166,513	85,176	6.2	
差 引	△ 53,827	245	3.3	△ 97,823	43,751	3.6	

予算現額 13億 21,132千円に対し支出済額は 11億 23,515千円で、前年度より 245千円の増加であった。翌年度繰越額は 68,690千円、不用額は 1億 28,927千円であった。

今年度は事故繰越の農地一般管理費 5,302千円が含まれている。

〈繰越した事業〉 県営事業負担金	33,350 千円
新型コロナウイルス感染症対策農業支援事業費	16,500 千円
農地一般管理費	11,188 千円
農地一般管理費 (事故繰越)	5,302 千円
農業振興育成補助金等事業費	1,996 千円
林業振興育成補助金等事業費	354 千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	531,439	463,325	87.2	3,482	0.7	64,632	12.2
前 年 度	481,711	409,920	85.1	26,714	5.5	45,077	9.4
差 引	49,728	53,405	2.1	△ 23,232	△ 4.9	19,555	2.8

予算現額 5億 31,439千円に対し支出済額は 4億 63,325千円で、前年度より 53,405千円の増加であった。

〈繰越した事業〉観光費 3,482 千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	3,188,861	2,383,631	74.7	610,327	19.1	194,903	6.1
前 年 度	5,216,966	4,442,271	85.2	540,698	10.4	233,997	4.5
差 引	△ 2,028,105	△ 2,058,640	△ 10.4	69,629	8.7	△ 39,094	1.6

予算現額 31億 88,861千円に対し支出済額は 23億 83,631千円で、前年度より 20億 58,640千円の減少であった。翌年度繰越額は 6億 10,327千円、不用額は 1億 94,903千円であった。

〈繰越した事業〉都市再生整備事業費 2 億 80,407 千円
 土地区画整理事業費 1 億 19,040 千円
 防災・減災対策等強化事業費 91,000 千円
 道路更新防災等対策事業 58,892 千円
 社会資本整備総合交付金事業費 30,791 千円
 狭あい道路整備等促進事業費 9,777 千円
 空き家活用促進事業費 9,059 千円
 県営事業負担金（街路） 5,203 千円
 公園費 3,978 千円
 市営住宅使用料滞納整理事業費 2,033 千円
 県営事業負担金（道路） 147 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減 額
	金 額		金 額		
土 木 管 理 費	67,503		65,262		2,241
道 路 橋 梁 費	708,630		732,643		△ 24,013
河 川 費	81,697		99,019		△ 17,322
都 市 計 画 費	1,386,381		3,414,661		△ 2,028,281
住 宅 費	139,419		130,684		8,735
合 計	2,383,631		4,442,271		△ 2,058,640

前年度に比べ、住宅費が 8,735千円増加している。都市計画費は 20億 28,281千円、道路橋梁費は 24,013千円減少している。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	1,373,992	1,157,202	84.2	165,723	12.1	51,067	3.7
前 年 度	1,532,822	1,178,674	76.9	158,844	10.4	195,304	12.7
差 引	△ 158,830	△ 21,472	7.3	6,879	1.7	△ 144,237	△ 9.0

予算現額 13億 73,992千円に対し支出済額は 11億 57,202千円で、前年度より 21,472千円の減少であった。翌年度繰越額は 1億 65,723千円、不用額は 51,067千円であった。

〈繰越した事業〉 防災費	93,436 千円
住宅耐震対策促進事業費	43,196 千円
消防施設費	22,676 千円
非常備消防費	6,415 千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当 年 度	2,629,027	2,136,257	81.3	318,296	12.1	174,474	6.6
前 年 度	2,063,938	1,851,016	89.7	100,045	4.8	112,877	5.5
差 引	565,089	285,241	△ 8.4	218,251	7.3	61,597	1.2

予算現額 26億 29,027千円に対し支出済額は 21億 36,257千円で、前年度より 2億 85,241千円の増加であった。翌年度繰越額は 3億 18,296千円、不用額は 1億 74,474千円であった。

〈繰越した事業〉 小学校管理費（学校総務）	1 億 45,187 千円
体育施設管理運営費	1 億 41,855 千円
小学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	13,950 千円
中学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	5,400 千円
幼稚園管理費	5,200 千円
若宮ノ東遺跡発掘調査等事業費	4,449 千円
公民館管理費	2,255 千円

○項別決算の前年度との比較

(単位：千円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減 額
	金 額		金 額		
教育総務費	275,120		279,571		△ 4,451
小学校費	559,742		515,592		44,150
中学校費	160,368		211,102		△ 50,734
幼稚園費	97,569		99,629		△ 2,060
社会教育費	376,297		312,790		63,507
保健体育費	667,162		432,332		234,830
合 計	2,136,257		1,851,016		285,241

前年度に比べ、保健体育費が 2億 34,830千円、社会教育費が 63,507千円、小学校費が 44,150千円増加しており、中学校費が 50,734千円、教育総務費が 4,451千円、幼稚園費が 20,060千円減少している。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当年度	7,651	3,399	44.4	3,791	49.5	461	6.0
前年度	17,160	14,123	82.3	0	0.0	3,037	17.7
差 引	△ 9,509	△ 10,724	△ 37.9	3,791	49.5	△ 2,576	△ 11.7

予算現額 7,651千円に対し、支出済額は 3,399千円で、前年度より 10,724千円減少であった。不用額は 461千円であった。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当年度	2,033,183	2,031,024	99.9	0	0.0	2,159	0.1
前年度	1,985,359	1,984,090	99.9	0	0.0	1,269	0.1
差 引	47,824	46,934	0.0	0	0.0	890	0.0

予算現額 20億 33,183千円に対し支出済額 20億 31,024千円で、前年度より 46,934千円の増加であった。不用額は 2,159千円であった。

○過去5か年の公債費の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
元 金	1,956,049	1,908,975	1,826,430	1,762,631	1,651,480
利 子	74,975	75,114	84,527	102,745	120,330
合 計	2,031,024	1,984,090	1,910,957	1,865,377	1,771,810
前年度との差額	46,934	73,133	45,580	93,566	-

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			予算に対する執行率		予算に対する割合		予算に対する割合
当年度	10,000	0	0.0	0	0.0	10,000	100.0
前年度	10,000	0	0.0	0	0.0	10,000	100.0
差 引	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

予算現額は 10,000千円は、充当することなく全額が不用となった。

4 特別会計

(1) 決算概要

ア 決算の状況

当年度の特別会計は住宅新築資金等貸付事業、土地取得事業、農業集落排水事業、国民健康保険、介護保険、企業団地造成事業、後期高齢者医療保険の7会計である。

特別会計全体の決算合計は、次のとおりである。

予算現額	127億	6,429万	7,000円
歳入額	124億	310万	6,641円
歳出額	119億	5,352万	9,425円
差引額	4億	4,957万	7,216円

特別会計総括表

(単位：千円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残額
	収入済額	予算現額に 対する割合	支出済額	予算現額に 対する割合	
住宅新築資金等貸付事業	28,764	243.1	11,629	98.3	17,135
土地取得事業	35,103	99.2	0	0	35,103
農業集落排水事業	174,515	95.5	174,515	95.5	0
国民健康保険	5,467,597	95.6	5,467,597	95.6	0
介護保険	4,791,212	100.4	4,611,624	96.6	179,589
企業団地造成事業	1,070,801	89.4	892,023	74.5	178,778
後期高齢者医療保険	835,114	99.0	796,142	94.3	38,973
合 計	12,403,107	97.2	11,953,529	93.6	449,577
前 年 度	11,644,888	97.0	11,372,376	94.7	272,512
増 減 額	758,219	—	581,153	—	177,066
増 減 率	6.5	—	5.1	—	65.0

特別会計の決算合計は、前年度と比較して、歳入で7億58,219千円(6.5%)増加の12億3,107千円、歳出で58,153千円(5.1%)増加の11億953,529千円であった。歳入から歳出を引いた差引残額は1億77,066千円(65.0%)増加して4億49,577千円である。

イ 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、4会計の総額15億72,542千円で、前年度と比較すると12,884千円増加している。

各特別会計の繰入金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	当年度	前年度	増減額
農業集落排水事業	130,218	127,643	2,575
国民健康保険	530,581	525,838	4,743
介護保険	703,207	706,378	△3,171
企業団地造成事業	0	3,261	△3,261
後期高齢者医療保険	208,536	196,538	11,998
合 計	1,572,542	1,559,657	12,884

後期高齢者医療保険は前年度より11,998千円、国民健康保険は4,743千円の増額となっている。

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算の状況

予算現額 11,833千円に対し、歳入 28,764千円、歳出 11,629千円で差引 17,135千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 28,764千円で、前年度に比べ 4,804千円減少しており、収入未済額は 4,470千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県支出金	5	5,529	5,529	0	0	9,430	△ 3,901
諸収入	21	20,852	0	16,382	4,470	343	△ 343
繰越金	11,807	23,235	23,235	0	0	23,795	△ 560
合 計	11,833	49,616	28,764	16,382	4,470	33,568	△ 4,804
前年度 比 較	11,338 495	56,153 △ 6,537	33,568 △ 4,804	1,390 14,992	21,195 △ 16,725		

前年度に比べ 県支出金が 3,901千円減少している。

○貸付金元利収入の収入状況

(住宅課資料より) (単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
4 年度	現 年	0	0	0	0
	滞納分	19,256	0	14,786	4,470
	合 計	19,256	0	14,786	4,470
3 年度	現 年	0	0	0	0
	滞納分	22,928	343	1,390	21,195
	合 計	22,928	343	1,390	21,195

収入率は大幅に低下したが、滞納額及び収入未済額は前年度を下回った。

ウ 歳出の状況

支出済額は 11,629千円で前年度に比べ 1,296千円増加しており、不用額は 204千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事業費	11,833	11,629	0	204	10,333	1,296
合 計	11,833	11,629	0	204	10,333	1,296
前年度 比 較	11,338 495	10,333 1,296	0 0	1,005 △ 801		

前年度に比べ事業費は 1,296千円増加している。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 35,378千円に対し、歳入 35,103千円、歳出 0円で差引 35,103千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 35,103千円であった。

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
財 産 収 入	4	3	3	0	0	3	0
繰 越 金	35,374	35,099	35,099	0	0	35,097	3
合 計	35,378	35,103	35,103	0	0	35,099	3
前 年 度 比 較	35,374 4	35,099 3	35,099 3	0 0	0 0		

ウ 歳出の状況

支出済額 0円、不用額 35,378千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事 業 費	5,378	0	0	5,378	0	0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	0
合 計	35,378	0	0	35,378	0	0
前 年 度 比 較	35,374 4	0 0	0 0	35,374 4		

当年度は事業費、予備費の支出がなかった。

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 1億 82,791千円に対し、歳入・歳出同額の 1億 74,515千円である。

イ 歳入の状況

収入済額は 1億 74,515千円で、前年度に比べ 10,349千円増加しており、不納欠損額は 16千円、収入未済額は 110千円であった。

(単位：千円)

区 分	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
分担金及び負担金	1,001	1,800	1,800	0	0	1,200	600
使用料及び手数料	32,060	32,423	32,297	16	110	32,323	△ 26
繰 入 金	139,529	130,218	130,218	0	0	127,643	2,575
諸 収 入	1	0	0	0	0	0	0
市 債	10,200	10,200	10,200	0	0	3,000	7,200
合 計	182,791	174,641	174,515	16	110	164,166	10,349
前 年 度	165,755	164,282	164,166	17	99		
比 較	17,036	10,359	10,349	△ 1	11		

○農業集落排水施設使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
4 現 年	32,313	32,266	0	47	99.9
年度 滞納分	99	20	16	63	20.0
合 計	32,412	32,286	16	110	99.6
3 現 年	32,331	32,297	0	34	99.9
年度 滞納分	95	13	17	65	13.8
合 計	32,426	32,310	17	99	99.6

ウ 歳出の状況

支出済額は 1億 74,515千円、不用額は 8,276千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
農業集落排水事業費	66,781	59,016	0	7,765	48,671	10,344
災害復旧費	10	0	0	10	0	0
公 債 費	115,500	115,500	0	0	115,495	5
予 備 費	500	0	0	500	0	0
合 計	182,791	174,515	0	8,276	164,166	10,349
前 年 度	165,755	164,166	0	1,589		
比 較	17,036	10,349	0	6,687		

当年度は災害復旧費の支出がなかった。

(5) 国民健康保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 57億 18,772千円に対し、歳入・歳出同額の 54億 67,597千円であった。

イ 歳入の状況

収入済額は 54億 67,597千円で、前年度と比べ 2億 23,375千円減少している。不納欠損額は 9,364千円で、収入未済額は 1億 12,881千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
国民健康保険税	903,076	1,032,965	910,744	9,364	112,856	942,228	△ 31,484
使用料及び手数料	1,001	570	570	0	0	565	5
県 支 出 金	4,227,619	4,003,214	4,003,214	0	0	4,186,128	△ 182,915
繰 入 金	570,251	539,292	539,292	0	0	538,131	1,161
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	16,824	13,801	13,777	0	25	21,144	△ 7,368
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	2,775	△ 2,775
合 計	5,718,772	5,589,843	5,467,597	9,364	112,881	5,690,972	△ 223,375
前 年 度	5,871,017	5,819,839	5,690,972	10,303	118,564		
比 較	△ 152,245	△ 229,996	△ 223,375	△ 938	△ 5,683		

増加しているもの

繰入金 1,161 千円

減少しているもの

県支出金 1 億 82,915 千円

国民健康保険税 31,484 千円

諸収入 7,368 千円

国庫支出金 2,775 千円

国保税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率
4 年度	現 年	916,213	868,736	0	94.7
	滞納分	116,752	42,009	9,364	36.0
	合 計	1,032,965	910,744	9,364	88.1
3 年度	現 年	949,515	902,557	0	94.9
	滞納分	120,333	39,266	10,073	32.6
	合 計	1,069,849	941,823	10,073	87.9

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

収入率は前年度より現年度はわずかに低下し、滞納分は上昇している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 54億 67,597千円、不用額は 2億 51,175千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	112,844	108,091	0	4,753	79,820	28,271
保 険 給 付 費	4,125,620	3,885,559	0	240,061	4,089,901	△ 204,342
国民健康保険事業費納付金	1,428,147	1,428,146	0	1	1,476,542	△ 48,396
共 同 事 業 抛 出 金	10	1	0	9	0	0
保 健 事 業 費	45,529	40,020	0	5,509	39,103	918
基 金 積 立 金	5	4	0	1	5	△ 1
公 債 費	10	0	0	10	0	0
諸 支 出 金	6,607	5,776	0	831	5,602	174
合 計	5,718,772	5,467,597	0	251,175	5,690,972	△ 223,375
前 年 度	5,871,017	5,690,972	0	180,045		
比 較	△ 152,245	△ 223,375	0	71,130		

平成30年度から国民健康保険の財政運営の主体は県に移行されたが、健全な国保財政の運営には、医療費の抑制に努めていかなければならない。引き続き、特定健診の受診率の向上、特定保健指導の実施効率向上、ジェネリック医療品の普及等に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

増加しているもの

総務費 28,271 千円

減少しているもの

保健給付費 2億 4,342 千円

国民健康保険事業費納付金 48,396 千円

(6) 介護保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 47億 73,952千円に対し、歳入 47億 91,212千円、歳出 46億 11,624千円で差引 1億 79,588千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 47億 91,212千円で、前年度と比べると 86,857千円増加しており、不納欠損額は 3,909千円、収入未済額は 10,783千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保 険 料	853,485	844,568	829,875	3,909	10,785	833,200	△ 3,325
使用料及び手数料	101	138	139	0	△ 2	146	△ 7
国 庫 支 出 金	1,133,861	1,199,933	1,199,933	0	0	1,155,325	44,608
支 払 基 金 交 付 金	1,191,510	1,180,813	1,180,813	0	0	1,182,081	△ 1,268
県 支 出 金	646,277	658,990	658,990	0	0	647,694	11,296
繰 入 金	771,874	744,482	744,482	0	0	706,378	38,104
繰 越 金	176,772	176,772	176,772	0	0	179,255	△ 2,483
諸 収 入	72	209	209	0	0	276	△ 67
合 計	4,773,952	4,805,904	4,791,212	3,909	10,783	4,704,355	86,857
前 年 度 比 較	4,716,940 57,012	4,720,852 85,052	4,704,355 86,857	3,623 285	12,874 △ 2,091		

増加しているもの

国庫支出金	44,608 千円
繰入金	38,104 千円
県支出金	11,296 千円

減少しているもの

保険料	3,325 千円
繰越金	2,483 千円
支払基金交付金	1,268 千円

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率	
4 年度	現 年	831,258	826,860	0	5,366	99.4
	滞納分	13,310	3,014	3,909	6,501	21.8
	合 計	844,568	829,875	3,909	11,867	98.1
3 年度	現 年	834,961	829,773	0	5,622	99.3
	滞納分	14,737	3,427	3,623	7,687	23.3
	合 計	849,698	833,200	3,623	13,309	98.0

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

滞納分の収入率は前年度より低下している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 46億 11,624千円で前年度に比べ 84,041千円増加しており、不用額は 1億 62,328千円であった。

(単位：千円)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	95,514	91,825	0	3,689	93,161	△ 1,337
保 険 給 付 費	4,272,000	4,142,186	0	129,814	4,178,233	△ 36,046
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0	0
地 域 支 援 事 業 費	215,320	188,296	0	27,024	175,532	12,764
基 金 積 立 金	98,332	98,332	0	0	20,000	78,332
公 債 費	2	0	0	2	0	0
諸 支 出 金	91,783	90,985	0	798	60,657	30,328
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0
合 計	4,773,952	4,611,624	0	162,328	4,527,583	84,041
前 年 度	4,716,940	4,527,583	0	189,357		
比 較	57,012	84,041	0	△ 27,029		

介護費用は、今後増大していくことが予想されるため、フレイル予防事業に積極的に取り組まれない。

増加しているもの

基金積立金	78,332 千円
諸支出金	30,328 千円
地域支援事業費	12,764 千円

減少しているもの

保険給付費	36,046 千円
総務費	1,337 千円

(7) 企業団地造成事業特別会計

ア 決算状況

予算現額 11億 97,654千円に対し、歳入 10億 70,801千円、歳出 8億 92,023千円で差引 1億 78,778千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額は 10億 70,801千円で、前年度に比べ 8億 44,783千円増加している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
県支出金	4,950	1,474	1,474	0	0	5,295	△ 3,821
財産収入	1,192,704	1,069,327	1,069,327	0	0	-	1,069,327
繰入金	-	-	-	-	-	3,261	△ 3,261
市債	-	-	-	-	-	217,400	△ 217,400
繰越金	-	-	-	-	-	63	△ 63
合 計	1,197,654	1,070,801	1,070,801	0	0	226,018	89,948
前年度	322,475	226,018	226,018	0	0		
比 較	875,179	844,783	844,783	0	0		

財産収入が、10億 69,327千円であった。

ウ 歳出の状況

支出済額 8億 92,023千円、不用額 3億 5,631千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
事業費	30,054	27,565	0	2,489	222,857	△ 195,292
公債費	1,167,600	864,458	0	303,142	3,161	861,297
合 計	1,197,654	892,023	0	305,631	226,018	666,005
前年度	322,475	226,018	0	96,457		
比 較	875,179	666,005	0	209,174		

事業費のうち、ほとんどが日章工業団地共同開発に係る高知県への委託料である。

(8) 後期高齢者医療保険特別会計

ア 決算状況

予算現額 8億 43,917千円に対し、歳入 8億 35,114千円、歳出 7億 96,142千円で差引 38,972千円を翌年度に繰り越した。

イ 歳入の状況

収入済額 8億 35,114千円で、前年度に比べ 44,405千円増加している。

(単位：千円)

科 目	当年度					前年度 収入済額	増減額
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
後期高齢者医療保険料	595,568	591,740	587,921	6	3,813	556,620	31,301
使用料及び手数料	100	99	99	0	△ 1	94	5
繰 入 金	209,152	208,536	208,536	0	0	196,538	11,998
繰 越 金	37,405	37,405	37,405	0	0	36,807	598
諸 収 入	1,692	1,153	1,153	0	0	649	504
合 計	843,917	838,933	835,114	6	3,813	790,709	44,405
前 年 度	804,773	794,715	790,709	84	3,921		
比 較	39,144	44,219	44,405	△ 78	△ 108		

増加しているもの

後期高齢者医療保険料 31,301 千円
繰入金 11,998 千円

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定額 収入率	
4 年度	現 年	587,738	585,574	0	3,175	99.5
	滞納分	4,002	2,347	6	1,649	58.7
	合 計	591,740	587,921	6	4,824	99.2
3 年度	現 年	556,719	554,550	0	2,692	99.5
	滞納分	3,907	2,070	84	1,752	53.0
	合 計	560,627	556,620	84	4,445	99.2

(還付未済額があるため、歳入の状況とは一致していない)

滞納分の収入率は前年度より上昇している。

ウ 歳出の状況

支出済額は 7億 96,142千円、不用額は 47,775千円であった。

(単位：千円・%)

科 目	当年度				前年度 支出済額	増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額		
総 務 費	23,197	22,678	0	519	21,678	1,000
後期高齢者医療 広域連合納付金	819,570	772,971	0	46,599	731,298	41,672
諸 支 出 金	1,050	493	0	557	327	166
予 備 費	100	0	0	100	0	0
合 計	843,917	796,142	0	47,775	753,304	42,838
前 年 度	804,773	753,304	0	51,469		
比 較	39,144	42,838	0	△ 3,694		

歳出のほとんどは高知県後期高齢者医療広域連合への納付金であるが、前年度より 41,672千円増加している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	増減高	決算年度末	前年度末	増減高	決算年度末
本 庁 舎	9,790.12	△ 123.00	9,667.12	7,842.38	114.50	7,956.88
その他の行政機関	11,960.10	1,344.84	13,304.94	5,384.19	543.56	5,927.75
学 校	237,226.09	△ 402.21	236,823.88	74,158.10	885.14	75,043.24
公 営 住 宅	193,039.12		193,039.12	73,722.90		73,722.90
公 園	240,388.57	62.88	240,451.45	134.21	12.66	146.87
保 育 所	21,941.90	1,904.48	23,846.38	5,339.19	208.75	5,547.94
幼 稚 園	4,933.32		4,933.32	895.85	117.20	1,013.05
公 民 館	17,989.51	9,463.96	27,453.47	8,067.21	△ 1,043.50	7,023.71
市 民 館	2,890.79	△ 324.40	2,566.39	627.52	30.63	658.15
その他の施設	423,572.04	△ 46,157.59	377,414.45	33,961.65	1,827.29	35,788.94
体 育 館	15,804.11	1,826.99	17,631.10	10,263.10	87.10	10,350.20
市 有 林	1,661,680.00	2,780.00	1,664,460.00			
学 校 林	1,272.00	3.00	1,275.00			
そ の 他	339,013.84	21,355.33	360,369.17	5,989.04		5,989.04
合 計	3,181,501.51	△ 8,265.72	3,173,235.79	226,385.34	2,783.33	229,168.67

イ 有価証券

有価証券は次のとおりで、当年度中の増減はない。

・テレビ高知株券	30万円	
・土佐くろしお鉄道株券	1,000万円	
・阿佐海岸鉄道株券	40万円	
・道の駅南国株券	505万円	
・高知ケーブルテレビ株券	80万円	
		合計 1,655万円

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高知県信用保証協会	1,538		1,538
高知県漁業信用基金協会	4,300		4,300
高知県農業信用基金協会	35,880		35,880
高知県住宅供給公社	400		400
高知県農業用廃プラスチック処理公社	800		800
南国市土地開発公社	5,000		5,000
高知県産業振興センター (旧高知県中央地域地場産業振興センター)	1,000		1,000
高知県肉用子牛価格安定基金協会	170		170
高知空港ビル株式会社	25,000		25,000
ふるさと情報センター	500		500
香美森林組合	1,200		1,200
高知県産業振興センター (旧高知県産業技術振興機構)	500		500
南国オフィスパークセンター	197,331		197,331
高知県青果物基金協会	5,196		5,196
高知県建設技術公社	60		60
地方公共団体金融機構	2,600		2,600
株式会社南国市産業振興機構	30,000		30,000
とさでん交通株式会社	61,800		61,800
物部川DMO協議会	1,200		1,200
合 計	374,475	0	374,475

エ 出捐金

(単位：千円)

区 分	前年度末	増減高	決算年度末
高知県防犯協会	500		500
高知県信用保証協会	19,430		19,430
高知県山村林業振興基金	5,830		5,830
高知県のいち動物公園協会	13,650		13,650
高知県文化財団	6,165		6,165
高知県国際交流協会	3,720		3,720
高知県産業振興センター (旧高知県中小企業情報センター)	1,117		1,117
暴力追放高知県民センター	5,713		5,713
エコサイクル高知	390		390
高知県森と緑の会	100		100
高知県産業振興センター (旧高知県産業高度化支援財団)	100		100
高知県魚さい加工公社	86		86
高知勤労者福祉サービスセンター	3,240		3,240
合 計	60,041	0	60,041

(4) 基金

基金名	区分	単位	前年度末	増減高	決算年度末
鳶ヶ池中学校学校基金	山林	m ²	137,263		137,263
	立木 (推定蓄積量)	m ³	6,983	137	7,120
用品等調達基金	現金	千円	2,458	△ 360	2,098
	物品	千円	542	360	902
国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	千円	2,923		2,923
	貸付金	千円	77		77
財政調整基金	現金	千円	2,029,259	42,096	2,071,355
	有価証券	千円	297,448	99,850	397,298
国民健康保険事業財政調整基金	現金	千円	234,962	△ 12,288	222,674
社会教育振興基金	現金	千円	9,507		9,507
減債基金	現金	千円	926,602	△ 88,256	838,346
	有価証券	千円	299,930	90,000	389,930
地域福祉基金	現金	千円	617,760	12	617,772
土地開発基金	現金	千円	140,875	39,577	180,452
	貸付金	千円	42,609		42,609
	土地	m ²	6,907	△ 532	6,375
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	千円	23,028		23,028
退職手当基金	現金	千円	212,808	4	212,812
山村振興等施設整備基金	現金	千円	16,326	1,368	17,694
つり銭資金基金	現金	千円	10	40	50
	つり銭	千円	290	△ 40	250
庁舎建設・整備基金	現金	千円	105,050	2	105,052
介護給付費準備基金	現金	千円	400,000	57,057	457,057
ふるさと応援基金	現金	千円	449,724	△ 62,905	386,819
防災対策加速化基金	現金	千円	127,024	1,600	128,624
森林環境譲与税基金	現金	千円	22,524	△ 10,177	12,347
土佐和牛経営安定対策基金	現金	千円	3,361	3,415	6,776
国営緊急農地再編整備基金	現金	千円	100,001	50,002	150,003

6 むすび

決算の概要

一般会計・特別会計を合わせた当年度の決算状況は歳入381億3,464千円、歳出367億45,649千円で、前年度より歳入は26億8,605千円（6.4%）、歳出は25億16,348千円（6.4%）の減少である。

一般会計の決算状況では、歳入257億357千円、歳出247億92,120千円で、前年度より歳入で33億66,824千円（11.6%）、歳出で30億97,501千円（11.1%）の減少である。

要因は、子育て世帯及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費の減少や、都市再生整備事業費（生涯）の減少によるところが大きい。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億8,237千円、翌年度に繰り越すべき財源2億94,891千円を差し引いた実質収支は6億13,346千円の黒字である。単年度収支は、3億46,763千円の赤字で積立金の取崩しを行っているが、実質単年度収支も6億94,817千円の赤字である。

特別会計の決算状況では、特別会計7会計合計で歳入124億3,107千円、歳出119億53,529千円である。前年度より歳入で7億58,219千円（6.5%）、歳出で6億42,148千円（5.7%）の増加である。

一般会計からの繰入金は、4会計で総額15億72,542千円になり、前年度より12,884千円減少している。

財政状況

一般会計の自主財源比率は44.2%で、前年度より12.3ポイント上昇している。

普通会計での主な指標をみると、実質収支比率は前年度より2.8ポイント低く5.5%、経常収支比率は4.3ポイント高く86.4%、財政力指数は前年度より0.01ポイント低く0.60%、実質公債費比率は前年度より0.2ポイント高く8.0%であった。

総括

当市の財政状況は、上記に示すとおり各指標とも引き続き一定評価できる水準で推移している。「財政力指数」は県内市町村ではトップ水準にあり、「実質収支比率」についても概ね良好な状況にある。

しかしながら、公債費比率は都市再生整備事業や圃場整備事業の進捗に伴い増加傾向にあるうえ、今後、新図書館の建設や南海トラフ地震対策としての公営住宅の建て替えなど、新たな公債費負担が見込まれることから、将来負担の増加による財政の硬直化が懸念される。さらに適正かつ計画的な公債費の管理に努めていただきたい。

財政の健全化には、収入の確保と支出の抑制が必要であり、特に自主財源の確保を図ることが重要であるが、税収の基礎となる当市の人口は少子高齢化の進行により減少を続けている。少子化には自然減によるもの、社会減によるものなど様々な要因が絡み合っており、簡単に解決できるものではないが、人口減少に歯止めをかけることを目的として平成27年度から「南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組んでおり、現在2期目が進行中である。これまでの取り組みで雇用の創出や市民が安心して暮らせるまちづくりなど、当市が将来に向けて活力を維持していけるための変化が起こりつつある。今後も戦略に沿った地道な取り組みを着実に進めていくことが重要である。

特に、当市は大学、高等専門学校、高等学校を有しながら、その卒業生の多くが市外、県外に就労の場を求めて出ていかざるを得ないことから、働く場の確保は急務であると考えている。農地基盤整備に伴う農業の担い手の育成や「南国日章産業団地」の全区画分譲（現在4区画分譲済）など、働く場の確保に向けてさらに取り組んでいただきたい。

収入に関する状況は、既述したように一般会計の調定額に対する収入率は99.2%で、前年度より0.4ポイント高くなっており、収入未済額は1億75,567千円で、前年度より45,206千円減少している。滞納繰越となった困難な案件を担う南国・香美・香南租税債権管理機構の徴収率は52.5%と前年度よりさらに高い徴収率を維持しており、今後も機構を活用した滞納額の圧縮に取り組んでいただきたい。併せて、滞納繰越分を機構に委託する一方、現年度分の収入率のさらなる向上に取り組んでいただきたい。特に強制徴収債権については、法に基づいた対応を粛々と行うことが滞納額を膨らませないことにつながり、ひいては滞納者のためでもあることに留意すべきである。非強制徴収債権については、個別の条例や規則に基づいた対応を早期にとると同時に債権管理条例に基づいて必要な対応をとることが重要である。なお、生活困窮者などに配慮することは当然のことであるが、対応は条例等の規定と福祉部門との連携によりなされるべきであることに留意されたい。

次に支出について、住民の要求の高度化・多様化、活力ある南国市の維持・発展への取り組み、南海トラフ地震対策、新型コロナ対策など、行政ニーズは益々多種多様にわたり、限りある経費で最大の効果をあげる必要がある。特に、新設された「MIARE!」について文化の拠点として市民に積極的に活用していただけるよう、その運営方法について十分な検討をされたい。また、そのほかの既存施設についてもその目的が達成されるよう運用面においても注意されたい。

経費の削減と事務の効率化には日ごろから取り組まれておられるが、そのための一つの手段として各種システムが導入され、その運用管理に多額の経費を要しているところである。今後もDXの流れは加速していくと思われるが、庁内における事務の効率化については、ペーパーレス化が進んでいないなど必ずしも取り組みが進んでいるとは言えない状況である。庁内の意識改革が重要だと考えるので、例えば庁議をペーパーレス化するなどの取り組みを検討することを望む。

また、国においてはマイナンバーカードを活用したデジタル社会の推進に取り組んでおり、既に住民票や印鑑登録証明書のコンビニ交付などの住民サービスに活用されている。今後も活用の幅が広がることが想定され、業務のさらなる効率化につながるものと思われるが、令和5年6月末時点での市民のマイナンバーカードの取得率が65.6%であるのに対し、市職員のそれは62%にとどまる。マイナンバーカードの取得については個人の自由意志を尊重すべきではあるが、行政事務の効率化とデジタル社会推進のため、市職員の協力を得ることも努められたい。

人員の管理について、昨年、段階的定年延長を踏まえた人員管理計画が策定されたところであるが、市民ニーズの多様化・複雑化に柔軟に対応することが求められるため、必要な人員・人材の確保・育成にも十分な配慮を願いたい。

最後に、財産管理については、昨年度の当意見書において、公有財産を所管する財政課の台帳と各課の把握する数字に生じている齟齬の是正について精査を求めていたが、未だ完了していない。改めて、精査を早急に完了させ公有財産の適正管理に取り組むよう望む。

公有財産の不適切な管理（実際には管理そのものも行われていない）から、特定の団体が当市の行政財産を長期にわたり占有し続けるという事態が明らかとなった。どこに、どのような財産が存在し、どのように使用されているのかなどが把握できていなかったために生じた問題であり、前述の公有財産台帳の齟齬と同様、財産管理の重要性に対する認識の欠如と指摘せざるを得ない。問題の解決に早急に取り組み、今後は、条例・規則に沿った適正な管理がなされることを望む。

Ⅱ. 定額基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度南国市決算に係る審査の対象基金は、次のとおりである。

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金
2. 用品等調達基金
3. 土地開発基金
4. つり銭資金基金

第2 審査の期間

令和5年7月3日から8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度の基金運用状況を示す書類について、その計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また基金の運用が確実かつ効率的にされているかを検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

基金運用状況調書は関係書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。また基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の運用状況

1. 国民健康保険高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 1件、貸付金額は 116千円であった。

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
貸付件数	1	2	3	3	3
貸付金額(千円)	116	81	669	329	208

2. 用品等調達基金

基金の額 3,000千円で運用を図った結果、前年度からの繰越額 3,429千円を含めた基金収入額は 15,899千円であった。一方、前年度剰余金の一般会計繰入額 971千円を含めた用品代金支払額は 12,200千円であった。この収入支出の差引額 3,699千円と棚卸品 902千円の合計は 3,601千円となっている。

基金の利用は経費削減に寄与するものであり、積極的な利用推進に努めていただきたい。

3. 土地開発基金

当年度末現在の基金総額は 3億 69,168千円で、その内訳は南国市土地開発公社への貸付金 42,609千円、現金 1億 40,875千円、土地 1億 85,684千円である。

なお、令和4年度南国市土地開発公社「事業及び決算報告書」には借入先南国市からの長期借入金 42,609千円が計上されている。

4. つり銭資金基金

つり銭資金基金は 300千円である。その内つり銭利用額は、税務課(70千円)、市民課(50千円)、会計課(100千円)、環境課(20千円)、都市整備課(10千円)の合計 250千円である。

つり銭高 250千円は過不足なきことを確認した。

定 額 運 用 基 金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末残高	増減高	当年度末残高	摘 要
国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	2,923		2,923	定額 3,000
	貸付金	77		77	
用品等調達基金	現金	2,458	△ 360	2,098	定額 3,000 剰余金 1,601
	物品	542	360	902	
土地開発基金	現金	140,875		140,875	定額 369,168
	貸付金	42,609		42,609	
	土地	185,684		185,684	
つり銭資金基金	現金	10	40	50	定額 300
	つり銭	290	△ 40	250	

Ⅲ. 資 料

1. 歳入歳出決算純計額表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			純歳入歳出 差引過不足
	決 算 額	重 複 会 計 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	決 算 額	重 複 会 計 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
一 般 会 計	25,700,357,436	0	25,700,357,436	24,792,119,857	1,572,541,932	23,219,577,925	2,480,779,511
特 別 会 計	12,403,106,641	1,572,541,932	10,830,564,709	11,953,529,425	0	11,953,529,425	△ 1,122,964,716
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	28,764,062	0	28,764,062	11,628,687	0	11,628,687	17,135,375
土 地 取 得 事 業	35,102,662	0	35,102,662	0	0	0	35,102,662
農 業 集 落 排 水 事 業	174,515,437	130,218,367	44,297,070	174,515,437	0	174,515,437	△ 130,218,367
国 民 健 康 保 險	5,467,596,903	530,581,224	4,937,015,679	5,467,596,903	0	5,467,596,903	△ 530,581,224
介 護 保 險	4,791,212,309	703,206,631	4,088,005,678	4,611,623,613	0	4,611,623,613	△ 523,617,935
企 業 団 地 造 成 事 業	1,070,800,873	0	1,070,800,873	892,022,985	0	892,022,985	178,777,888
後 期 高 齡 者 医 療 保 險	835,114,395	208,535,710	626,578,685	796,141,800	0	796,141,800	△ 169,563,115
合 計	38,103,464,077	1,572,541,932	36,530,922,145	36,745,649,282	1,572,541,932	35,173,107,350	1,357,814,795

2. 決算規模の推移

総計

(単位：円・%)

区分		4年度			3年度			2年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	25,700,357,436	△ 3,366,824,071	88.4	29,067,181,507	△ 2,600,013,582	91.8	31,667,195,089	8,798,647,535	138.5
	特別会計	12,403,106,641	758,218,672	106.5	11,644,887,969	△ 43,082,488	99.6	11,687,970,457	259,635,110	102.3
	合計	38,103,464,077	△ 2,608,605,399	93.6	40,712,069,476	△ 2,643,096,070	93.9	43,355,165,546	9,058,282,645	126.4
歳出	一般会計	24,792,119,857	△ 3,097,501,447	88.9	27,889,621,304	△ 3,056,725,252	90.1	30,946,346,556	8,699,658,134	139.1
	特別会計	11,953,529,425	581,153,154	105.1	11,372,376,271	△ 40,578,053	99.6	11,412,954,324	293,751,487	102.6
	合計	36,745,649,282	△ 2,516,348,293	93.6	39,261,997,575	△ 3,097,303,305	92.7	42,359,300,880	8,993,409,621	127.0

純計

区分		4年度			3年度			2年度		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	比較		増減額	比較		増減額	比較
歳入	一般会計	25,700,357,436	△ 3,366,824,071	88.4	29,067,181,507	△ 2,600,013,582	91.8	31,667,195,089	8,798,647,535	138.5
	特別会計	10,830,564,709	745,334,219	107.4	10,085,230,490	△ 65,189,679	99.4	10,150,420,169	228,333,366	102.3
	合計	36,530,922,145	△ 2,621,489,852	93.3	39,152,411,997	△ 2,665,203,261	93.6	41,817,615,258	9,026,980,901	127.5
歳出	一般会計	23,219,577,925	△ 3,110,385,900	88.2	26,329,963,825	△ 3,078,832,443	89.5	29,408,796,268	8,668,356,390	141.8
	特別会計	11,953,529,425	581,153,154	105.1	11,372,376,271	△ 40,578,053	99.6	11,412,954,324	293,751,487	102.6
	合計	35,173,107,350	△ 2,529,232,746	93.3	37,702,340,096	△ 3,119,410,496	92.4	40,821,750,592	8,962,107,877	128.1

3. 一般会計財源別比較表

4年度

(財政課資料より)

(単位：千円・%)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,217,438	24.5	102.6	6,217,438	24.5	0	0	6,217,438	24.5	0	0
2. 地方譲与税	225,093	0.9	103.0	225,093	0.9	0	0	0	0	225,093	0.9
3. 利子割交付金	6,419	0.0	60.1	6,419	0.0	0	0	0	0	6,419	0.0
4. 配当割交付金	23,965	0.1	77.2	23,965	0.1	0	0	0	0	23,965	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	26,970	0.1	65.1	26,970	0.1	0	0	0	0	26,970	0.1
6. 法人事業税 交付金	89,105	0.4	94.5	89,105	0.4	0	0	0	0	89,105	0.4
7. 地方消費税 交付金	1,238,667	4.9	104.0	1,238,667	4.9	0	0	0	0	1,238,667	4.9
8. ゴルフ場利用 税交付金	12,072	0.0	102.1	12,072	0.0	0	0	0	0	12,072	0.0
9. 環境性能割 交付金	11,534	0.0	127.7	11,534	0.0	0	0	0	0	11,534	0.0
10. 地方特例 交付金	46,913	0.2	42.3	46,913	0.2	0	0	0	0	46,913	0.2
11. 地方交付税	4,926,286	19.4	99.8	4,926,286	19.4	0	0	0	0	4,926,286	19.4
12. 交通安全対策 特別交付金	4,887	0.0	93.6	4,887	0.0	0	0	0	0	4,887	0.0
13. 分担金及び 負担金	73,626	0.3	79.2	2,080	0.0	71,546	0.3	73,626	0.3	0	0
14. 使用料及び 手数料	421,806	1.7	51.6	19,902	0.1	401,904	1.6	421,806	1.7	0	0
15. 国庫支出金	5,562,664	21.9	75.5	663,088	2.6	4,899,576	19.3	0	0	5,562,664	21.9
16. 県支出金	1,991,655	7.9	99.3	23,714	0.1	1,967,941	7.8	0	0	1,991,655	7.9
17. 財産収入	18,617	0.1	33.9	14,344	0.1	4,273	0.0	18,617	0.1	0	0
18. 寄付金	399,285	1.6	80.3	7,491	0.0	391,794	1.5	399,285	1.6	0	0
19. 繰入金	882,782	3.5	100.6	412,766	1.6	470,016	1.9	882,782	3.5	0	0
20. 繰越金	745,895	2.9	177.2	528,444	2.1	217,451	0.9	745,895	2.9	0	0
21. 諸収入	413,563	1.6	94.5	87,360	0.3	326,203	1.3	413,563	1.6	0	0
22. 市 債	2,031,225	8.0	53.8	229,725	0.9	1,801,500	7.1	2,031,225	8.0	0	0
一般会計合計	25,370,467	100.0	87.3	14,818,263	58.4	10,552,204	41.6	11,204,237	44.2	14,166,230	55.8

3. 一般会計財源別比較表

3年度

(財政課資料より)

(単位：千円・%)

区分 款	決算額	構成 比率	前年度に 対する 割合	一般財源と特定財源の内訳				自主財源と依存財源の内訳			
				一般財源	構成 比率	特定財源	構成 比率	自主財源	構成 比率	依存財源	構成 比率
1. 市 税	6,062,630	20.9	98.6	6,062,630	20.9	0	0	6,062,630	20.9	0	0
2. 地方譲与税	218,509	0.8	115.1	218,509	0.8	0	0	0	0	218,509	0.8
3. 利子割交付金	10,683	0.0	97.0	10,683	0.0	0	0	0	0	10,683	0.0
4. 配当割交付金	31,055	0.1	169.9	31,055	0.1	0	0	0	0	31,055	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	41,442	0.1	183.6	41,442	0.1	0	0	0	0	41,442	0.1
6. 法人事業税 交 付 金	94,310	0.3	207.6	94,310	0.3	0	0	0	0	94,310	0.3
7. 地方消費税金 交 付 金	1,190,505	4.1	108.6	1,190,505	4.1	0	0	0	0	1,190,505	4.1
8. ゴルフ場利用 税 交 付 金	11,819	0.0	109.4	11,819	0.0	0	0	0	0	11,819	0.0
9. 環境性能割 交 付 金	9,033	0.0	96.0	9,033	0.0	0	0	0	0	9,033	0.0
10. 地方特例 交 付 金	110,962	0.4	268.4	110,962	0.4	0	0	0	0	110,962	0.4
11. 地方交付税	4,936,489	17.0	113.1	4,936,489	17.0	0	0	0	0	4,936,489	17.0
12. 交通安全対策 特別交付金	5,223	0.0	91.5	5,223	0.0	0	0	0	0	5,223	0.0
13. 分担金及び 負 担 金	92,923	0.3	102.3	2,538	0.0	90,385	0.3	92,923	0.3	0	0
14. 使用料及び 手 数 料	817,058	2.8	98.0	14,420	0.0	802,638	2.8	817,058	2.8	0	0
15. 国庫支出金	7,369,237	25.4	68.0	684,266	2.4	6,684,971	23.0	0	0	7,369,237	25.4
16. 県 支 出 金	2,004,977	6.9	91.5	8,353	0.0	1,996,624	6.9	0	0	2,004,977	6.9
17. 財 産 収 入	54,949	0.2	118.0	51,919	0.2	3,030	0.0	54,949	0.2	0	0
18. 寄 付 金	497,265	1.7	118.1	43,117	0.1	454,148	1.6	497,265	1.7	0	0
19. 繰 入 金	877,380	3.0	156.6	373,318	1.3	504,062	1.7	877,380	3.0	0	0
20. 繰 越 金	420,848	1.4	91.1	179,354	0.6	241,494	0.8	420,848	1.4	0	0
21. 諸 収 入	437,855	1.5	149.7	76,796	0.3	361,059	1.2	437,855	1.5	0	0
22. 市 債	3,772,030	13.0	95.2	818,730	2.8	2,953,300	10.2	0	0	3,772,030	13.0
一般会計合計	29,067,182	100.0	91.8	14,975,471	51.5	14,091,711	48.5	9,260,908	31.9	19,806,274	68.1

4 . 各 会 計 款 別

会計	区分 款別	予算現額		調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する 割合	
一 般 会 計	1. 市 税	5,960,609,000	21.1	6,327,114,726	24.4	106.1	6,217,437,969	24.2	104.3	98.3	5,272,640	12.0	0.1	104,404,117	59.5	1.7	
	2. 地方譲与税	219,052,000	0.8	225,093,000	0.9	102.8	225,093,000	0.9	102.8	100.0	0	0	0	0	0	0	
	3. 利子割 交付金	6,477,000	0.0	6,419,000	0.0	99.1	6,419,000	0.0	99.1	100.0	0	0	0	0	0	0	
	4. 配当割 交付金	23,983,000	0.1	23,965,000	0.1	99.9	23,965,000	0.1	99.9	100.0	0	0	0	0	0	0	
	5. 株式等譲渡所 得割交付金	27,016,000	0.1	26,970,000	0.1	99.8	26,970,000	0.1	99.8	100.0	0	0	0	0	0	0	
	6. 法人事業税 交付金	91,009,000	0.3	89,105,000	0.3	97.9	89,105,000	0.3	97.9	100.0	0	0	0	0	0	0	
	7. 地方消費税 交付金	1,238,667,000	4.4	1,238,667,000	4.8	100.0	1,238,667,000	4.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	8. ゴルフ場利 用税交付金	12,434,000	0.0	12,072,287	0.0	97.1	12,072,287	0.0	97.1	100.0	0	0	0	0	0	0	
	9. 環境性能割 交付金	11,284,000	0.0	11,534,230	0.0	102.2	11,534,230	0.0	102.2	100.0	0	0	0	0	0	0	
	10. 地方特例 交付金	42,891,000	0.2	46,913,000	0.2	109.4	46,913,000	0.2	109.4	100.0	0	0	0	0	0	0	
	11. 地方交付税	4,926,286,000	17.5	4,926,286,000	19.0	100.0	4,926,286,000	19.2	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	12. 交通安全対策 特別交付金	5,500,000	0.0	4,887,000	0.0	88.9	4,887,000	0.0	88.9	100.0	0	0	0	0	0	0	
	13. 分担金及び 負担金	80,270,000	0.3	78,245,224	0.3	97.5	74,607,946	0.3	92.9	95.4	58,000	0.1	0.1	3,579,278	2.0	4.6	
	14. 使用料及び 手数料	796,604,000	2.8	847,789,683	3.3	106.4	803,670,879	3.1	100.9	94.8	31,113,308	70.6	3.7	13,005,496	7.4	1.5	
	計	15. 国庫支出金	6,384,357,000	22.6	5,562,664,424	21.5	87.1	5,562,664,424	21.6	87.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	16. 県支出金	2,419,299,000	8.6	1,986,126,539	7.7	82.1	1,986,126,539	7.7	82.1	100.0	0	0	0	0	0	0	
	17. 財産収入	9,827,000	0.0	18,614,079	0.1	189.4	18,614,079	0.1	189.4	100.0	0	0	0	0	0	0	
	18. 寄付金	402,542,000	1.4	391,843,500	1.5	97.3	391,843,500	1.5	97.3	100.0	0	0	0	0	0	0	
	19. 繰入金	1,189,298,000	4.2	882,781,701	3.4	74.2	882,781,701	3.4	74.2	100.0	0	0	0	0	0	0	
	20. 繰越金	687,560,000	2.4	687,560,203	2.7	100.0	687,560,203	2.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	
	21. 諸収入	417,191,000	1.5	494,091,283	1.9	118.4	431,913,679	1.7	103.5	87.4	7,599,274	17.3	1.5	54,578,330	31.1	11.0	
	22. 市債	3,239,025,000	11.5	2,031,225,000	7.8	62.7	2,031,225,000	7.9	62.7	100.0	0	0	0	0	0	0	
一般会計合計		28,191,181,000	100.0	25,919,967,879	100.0	91.9	25,700,357,436	100.0	91.2	99.2	44,043,222	100.0	0.2	175,567,221	100.0	0.7	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1. 県支出金	5,000	0.0	5,529,000	11.1	110.580.0	5,529,000	19.2	110.580.0	100.0	0	0	0	0	0	
	2. 諸収入	21,000	0.2	20,852,017	42.0	99.295.3	0	0.0	0.0	0.0	16,382,017	100.0	78.6	4,470,000	100.0	21.4	
	3. 繰越金	11,807,000	99.8	23,235,062	46.8	196.8	23,235,062	80.8	196.8	100.0	0	0	0	0	0	0	
	小計	11,833,000	100.0	49,616,079	100.0	419.3	28,764,062	100.0	243.1	58.0	16,382,017	100.0	33.0	4,470,000	100.0	9.0	
	土地取得事業	1. 財産収入	4,000	0.0	3,317	0.0	82.9	3,317	0.0	82.9	100.0	0	0	0	0	0	
2. 繰越金	35,374,000	100.0	35,099,345	100.0	99.2	35,099,345	100.0	99.2	100.0	0	0	0	0	0	0		
小計	35,378,000	100.0	35,102,662	100.0	99.2	35,102,662	100.0	99.2	100.0	0	0	0	0	0	0.0		

歳入一覽表

(単位：円・%)

会計	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別	農業集落排水事業	1. 分担金及び負担金	1,001,000	0.5	1,800,000	1.0	179.8	1,800,000	1.0	179.8	100.0	0	0	0	0	0	0
		2. 使用料及び手数料	32,060,000	17.5	32,422,810	18.6	101.1	32,297,070	18.5	100.7	99.6	15,675	100.0	0.0	110,065	100.0	0.3
		3. 繰入金	139,529,000	76.3	130,218,367	74.6	93.3	130,218,367	74.6	93.3	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 諸収入	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 市債	10,200,000	5.6	10,200,000	5.8	100.0	10,200,000	5.8	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		小計	182,791,000	100.0	174,641,177	100.0	95.5	174,515,437	100.0	95.5	99.9	15,675	100.0	0.0	110,065	100.0	0.1
別	国民健康保険	1. 国民健康保険	903,076,000	15.8	1,032,964,875	18.5	114.4	910,744,389	16.7	100.8	88.2	9,364,469	100.0	0.9	112,856,017	100.0	10.9
		2. 使用料及び手数料	1,001,000	0.0	570,400	0.0	57.0	570,100	0.0	57.0	99.9	0	0	0	300	0.0	0.1
		3. 県支出金	4,227,619,000	73.9	4,003,213,791	71.6	94.7	4,003,213,791	73.2	94.7	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 繰入金	570,251,000	10.0	539,292,120	9.6	94.6	539,292,120	9.9	94.6	100.0	0	0	0	0	0	0
		5. 繰越金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 諸収入	16,824,000	0.3	13,801,408	0.2	82.0	13,776,503	0.3	81.9	99.8	0	0	0	24,905	0.0	0.2
		○ 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	5,718,772,000	100.0	5,589,842,594	100.0	97.7	5,467,596,903	100.0	95.6	97.8	9,364,469	100.0	0.2	112,881,222	100.0	2.0
		会	介護保険	1. 保険料	853,485,000	17.9	844,568,028	17.6	99.0	829,874,745	17.3	97.2	98.3	3,908,536	100.0	0.5	10,784,747
2. 使用料及び手数料	101,000			0.0	137,589	0.0	136.2	139,089	0.0	137.7	101.1	0	0	0	△ 1,500	0.0	△ 1.1
3. 国庫支出金	1,133,861,000			23.8	1,199,932,671	25.0	105.8	1,199,932,671	25.0	105.8	100.0	0	0	0	0	0	0
4. 支払基金交付金	1,191,510,000			25.0	1,180,813,000	24.6	99.1	1,180,813,000	24.6	99.1	100.0	0	0	0	0	0	0
5. 県支出金	646,277,000			13.5	658,990,157	13.7	102.0	658,990,157	13.8	102.0	100.0	0	0	0	0	0	0
6. 繰入金	771,874,000			16.2	744,481,631	15.5	96.5	744,481,631	15.5	96.5	100.0	0	0	0	0	0	0
7. 繰越金	176,772,000			3.7	176,771,851	3.7	100.0	176,771,851	3.7	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
8. 諸収入	72,000			0.0	209,165	0.0	290.5	209,165	0.0	290.5	100.0	0	0	0	0	0	0
小計	4,773,952,000	100.0	4,805,904,092	100.0	100.7	4,791,212,309	100.0	100.4	99.7	3,908,536	100.0	0.1	10,783,247	100.0	0.2		
計	企業団地造成事業	1. 県支出金	4,950,000	0.4	1,474,000	0.1	29.8	1,474,000	0.1	29.8	100.0	0	0	0	0	0	0
		2. 財産収入	1,192,704,000	99.6	1,069,326,873	99.9	89.7	1,069,326,873	99.9	89.7	100.0	0	0	0	0	0	0
		○ 繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		○ 市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		○ 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	1,197,654,000	100.0	1,070,800,873	100.0	89.4	1,070,800,873	100.0	89.4	100.0	0	0	0	0	0	0
計	後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	595,568,000	70.6	591,740,207	70.5	99.4	587,921,052	70.4	98.7	99.4	6,000	100.0	0.0	3,813,155	100.0	0.6
		2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	98,900	0.0	98.9	99,400	0.0	99.4	100.5	0	0	0	△ 500	△ 0.0	△ 0.5
		3. 繰入金	209,152,000	24.8	208,535,710	24.9	99.7	208,535,710	25.0	99.7	100.0	0	0	0	0	0	0
		4. 繰越金	37,405,000	4.4	37,405,440	4.5	100.0	37,405,440	4.5	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
		5. 諸収入	1,692,000	0.2	1,152,793	0.1	68.1	1,152,793	0.1	68.1	100.0	0	0	0	0	0	0
		小計	843,917,000	100.0	838,933,050	100.0	99.4	835,114,395	100.0	99.0	99.5	6,000	100.0	0.0	3,812,655	100.0	0.5
特別会計合計		12,764,297,000	—	12,564,840,527	—	98.4	12,403,106,641	—	97.2	98.7	29,676,697	—	0.2	132,057,189	—	1.1	
総計		40,955,478,000	—	38,484,808,406	—	94.0	38,103,464,077	—	93.0	99.0	73,719,919	—	0.2	307,624,410	—	0.8	

5. 各会計款別

会計	区分 款別	収 入 済 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		
		4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
一 般 会 計	1. 市 税	6,217,437,969	6,062,630,138	154,807,831	2.6	24.2	20.9	104.3	106.9	98.3	98.3	
	2. 地方譲与税	225,093,000	218,509,000	6,584,000	3.0	0.9	0.8	102.8	95.6	100.0	100.0	
	3. 利子割交付金	6,419,000	10,683,000	△ 4,264,000	△ 39.9	0.0	0.0	99.1	98.8	100.0	100.0	
	4. 配当割交付金	23,965,000	31,055,000	△ 7,090,000	△ 22.8	0.1	0.1	99.9	99.9	100.0	100.0	
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	26,970,000	41,442,000	△ 14,472,000	△ 34.9	0.1	0.1	99.8	99.7	100.0	100.0	
	6. 法人事業 税交付金	89,105,000	94,310,000	△ 5,205,000	△ 5.5	0.3	0.3	97.9	100.5	100.0	100.0	
	7. 地方消費 税交付金	1,238,667,000	1,190,505,000	48,162,000	4.0	4.8	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
	8. ゴルフ場利用 税交付金	12,072,287	11,819,079	253,208	2.1	0.0	0.0	97.1	101.6	100.0	100.0	
	9. 環境性能割 交付金	11,534,230	9,033,000	2,501,230	27.7	0.0	0.0	102.2	94.0	100.0	100.0	
	10. 地方特例交付金	46,913,000	110,962,000	△ 64,049,000	△ 57.7	0.2	0.4	109.4	99.3	100.0	100.0	
	11. 地方交付税	4,926,286,000	4,936,489,000	△ 10,203,000	△ 0.2	19.2	17.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	12. 交通安全対策 特別交付金 及び金	4,887,000	5,223,000	△ 336,000	△ 6.4	0.0	0.0	88.9	95.0	100.0	100.0	
	13. 分負担金 及び金	74,607,946	92,923,135	△ 18,315,189	△ 19.7	0.3	0.3	92.9	101.2	95.4	93.6	
	14. 使用料及 手数料	803,670,879	817,057,737	△ 13,386,858	△ 1.6	3.1	2.8	100.9	100.3	94.8	88.3	
	15. 国庫支出金	5,562,664,424	7,369,236,504	△ 1,806,572,080	△ 24.5	21.6	25.4	87.1	90.1	100.0	100.0	
	16. 県支出金	1,986,126,539	2,004,976,855	△ 18,850,316	△ 0.9	7.7	6.9	82.1	83.4	100.0	100.0	
	17. 財産収入	18,614,079	54,949,507	△ 36,335,428	△ 66.1	0.1	0.2	189.4	132.3	100.0	100.0	
	18. 寄付金	391,843,500	497,264,678	△ 105,421,178	△ 21.2	1.5	1.7	97.3	100.9	100.0	100.0	
	19. 繰入金	882,781,701	877,379,767	5,401,934	0.6	3.4	3.0	74.2	83.7	100.0	100.0	
	20. 繰越金	687,560,203	420,848,533	266,711,670	63.4	2.7	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
	21. 諸収入	431,913,679	437,854,574	△ 5,940,895	△ 1.4	1.7	1.5	103.5	102.6	87.4	78.6	
	22. 市債	2,031,225,000	3,772,030,000	△ 1,740,805,000	△ 46.2	7.9	13.0	62.7	77.6	100.0	100.0	
	一般会計合計	25,700,357,436	29,067,181,507	△ 3,366,824,071	△ 11.6	100.0	100.0	91.2	93.4	99.2	98.8	
特 別 会 計	住宅等貸付事業 新築資金	1. 県支出金	5,529,000	9,430,000	△ 3,901,000	△ 41.4	19.2	28.1	110580.0	188600.0	100.0	100.0
	2. 諸収入	0	342,999	△ 342,999	△ 100.0	0.0	1.0	0.0	1633.3	0.0	1.5	
	3. 繰越金	23,235,062	23,794,900	△ 559,838	△ 2.4	80.8	70.9	196.8	210.4	100.0	100.0	
	小計	28,764,062	33,567,899	△ 4,803,837	△ 14.3	100.0	100.0	243.1	296.1	58.0	59.8	
	土地取得事業	1. 財産収入	3,317	2,818	499	17.7	0.0	0.0	82.9	93.9	100.0	100.0
2. 繰越金	35,099,345	35,096,527	2,818	0.0	100.0	100.0	99.2	99.2	100.0	100.0		
	小計	35,102,662	35,099,345	3,317	0.0	100.0	100.0	99.2	99.2	100.0	100.0	

歳入年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款別	収入 濟 額				構成比率		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
		4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
農業集落排水事業	1. 分担金及び負担金	1,800,000	1,200,000	600,000	50.0	1.0	0.7	179.8	119.9	100.0	100.0
	2. 使用料及び手数料	32,297,070	32,323,200	△ 26,130	△ 0.1	18.5	19.7	100.7	101.8	99.6	99.6
	3. 繰入金	130,218,367	127,643,054	2,575,313	2.0	74.6	77.8	93.3	98.2	100.0	100.0
	4. 諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 市債	10,200,000	3,000,000	7,200,000	240.0	5.8	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	小計	174,515,437	164,166,254	10,349,183	6.3	100.0	100.0	95.5	99.0	99.9	99.9
国民健康保険	1. 国民健康保険税	910,744,389	942,228,207	△ 31,483,818	△ 3.3	16.7	16.6	100.8	101.4	88.2	88.0
	2. 使用料及び手数料	570,100	565,326	4,774	0.8	0.0	0.0	57.0	56.5	99.9	100.0
	3. 県支出金	4,003,213,791	4,186,128,497	△ 182,914,706	△ 4.4	73.2	73.6	94.7	96.3	100.0	100.0
	4. 繰入金	539,292,120	538,130,964	1,161,156	0.2	9.9	9.5	94.6	94.1	100.0	100.0
	5. 繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 諸収入	13,776,503	21,144,402	△ 7,367,899	△ 34.8	0.3	0.4	81.9	100.7	99.8	99.8
	○ 国庫支出金	0	2,775,000	△ 2,775,000	△ 100.0	0	0.0	0.0	100.0	0	100.0
	小計	5,467,596,903	5,690,972,396	△ 223,375,493	△ 3.9	100.0	100.0	95.6	96.9	97.8	97.8
介護保険	1. 保険料	829,874,745	833,200,132	△ 3,325,387	△ 0.4	17.3	17.7	97.2	97.8	98.3	98.1
	2. 使用料及び手数料	139,089	146,000	△ 6,911	△ 4.7	0.0	0.0	137.7	144.6	101.1	100.4
	3. 国庫支出金	1,199,932,671	1,155,324,589	44,608,082	3.9	25.0	24.6	105.8	106.6	100.0	100.0
	4. 支払基金交付金	1,180,813,000	1,182,081,000	△ 1,268,000	△ 0.1	24.6	25.1	99.1	98.1	100.0	100.0
	5. 県支出金	658,990,157	647,694,442	11,295,715	1.7	13.8	13.8	102.0	98.7	100.0	100.0
	6. 繰入金	744,481,631	706,377,764	38,103,867	5.4	15.5	15.0	96.5	95.4	100.0	100.0
	7. 繰越金	176,771,851	179,254,560	△ 2,482,709	△ 1.4	3.7	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	8. 諸収入	209,165	276,423	△ 67,258	△ 24.3	0.0	0.0	290.5	389.3	100.0	100.0
	小計	4,791,212,309	4,704,354,910	86,857,399	1.8	100.0	100.0	100.4	99.7	99.7	99.7
企業団地造成事業	1. 県支出金	1,474,000	5,294,550	△ 3,820,550	△ 72.2	0.1	2.3	29.8	34.3	100.0	100.0
	2. 財産収入	1,069,326,873	—	1,069,326,873	—	99.9	—	89.7	—	100.0	—
	○ 繰入金	0	3,260,612	△ 3,260,612	△ 100.0	0	1.4	0	100.0	0	100.0
	○ 市債	0	217,400,000	△ 217,400,000	△ 100.0	0	96.2	0	71.6	0	100.0
	○ 繰越金	0	63,000	△ 63,000	△ 100.0	0	0.0	0	100.0	0	100.0
	小計	1,070,800,873	226,018,162	844,782,711	373.8	100.0	100.0	89.4	70.1	100.0	100.0
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療料	587,921,052	556,620,412	31,300,640	5.6	70.4	70.4	98.7	97.7	99.4	99.3
	2. 後期高齢者医療使用料及び手数料	99,400	94,000	5,400	5.7	0.0	0.0	99.4	94.0	100.5	100.6
	3. 繰入金	208,535,710	196,538,204	11,997,506	6.1	25.0	24.9	99.7	99.9	100.0	100.0
	4. 繰越金	37,405,440	36,807,146	598,294	1.6	4.5	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	5. 諸収入	1,152,793	649,241	503,552	77.6	0.1	0.1	68.1	53.2	100.0	100.0
	小計	835,114,395	790,709,003	44,405,392	5.6	100.0	100.0	99.0	98.3	99.5	99.5
特別会計合計		12,403,106,641	11,644,887,969	758,218,672	6.5	—	—	97.2	97.6	98.7	98.5
総計		38,103,464,077	40,712,069,476	△ 2,608,605,399	△ 6.4	—	—	93.0	94.6	99.0	98.8

6. 市 税 収 入

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比率		
					予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率
市 民 税	現年分	2,408,585,000	2,582,144,862	2,563,812,047	106.4	99.3	41.2
	滞納繰越分	10,902,000	39,442,720	15,216,150	139.6	38.6	0.2
	計	2,419,487,000	2,621,587,582	2,579,028,197	106.6	98.4	41.5
固定資産税	現年分	2,938,547,000	3,032,400,000	3,005,912,370	102.3	99.1	48.3
	滞納繰越分	25,997,000	56,382,238	23,554,961	90.6	41.8	0.4
	計	2,964,544,000	3,088,782,238	3,029,467,331	102.2	98.1	48.7
軽自動車税	現年分	206,131,000	220,483,100	217,783,100	105.7	98.8	3.5
	滞納繰越分	2,608,000	7,880,836	2,778,371	106.5	35.3	0.0
	計	208,739,000	228,363,936	220,561,471	105.7	96.6	3.5
市たばこ税	現年分	365,839,000	386,605,070	386,605,070	105.7	100.0	6.2
鉦 産 税	現年分	2,000,000	1,775,900	1,775,900	88.8	100.0	0.0
合 計		5,960,609,000	6,327,114,726	6,217,437,969	104.3	98.3	100.0

軽自動車税の現年度分には、環境性能割を含む。

状 況 表

(単位：円・%)

不納欠損額	収入未済額	還付未済額	3年度との比較		
			収入済額	増減額	増減率
0	18,332,815	137,188	2,522,675,407	41,136,640	1.6
1,887,140	22,339,430	0	16,440,325	△ 1,224,175	△ 7.4
1,887,140	40,672,245	137,188	2,539,115,732	39,912,465	1.6
0	26,487,630	68,900	2,888,353,100	117,559,270	4.1
2,638,900	30,188,377	0	54,350,735	△ 30,795,774	△ 56.7
2,638,900	56,676,007	68,900	2,942,703,835	86,763,496	2.9
0	2,700,000	6,000	206,267,800	11,515,300	5.6
746,600	4,355,865	0	2,444,338	334,033	13.7
746,600	7,055,865	6,000	208,712,138	11,849,333	5.7
0	0	0	370,077,933	16,527,137	4.5
0	0	0	2,020,500	△ 244,600	△ 12.1
5,272,640	104,404,117	212,088	6,062,630,138	154,807,831	2.6

7. 各 会 計 款 別

会計	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議会費	205,282,000	0.7	202,165,529	0.8	98.5	0	0	0	0	0	3,116,471	0.2	1.5
	2. 総務費	3,587,605,000	12.7	3,138,126,267	12.7	87.5	0	346,792,000	0	346,792,000	9.7	102,686,733	5.7	2.9
	3. 民生費	11,453,120,000	40.6	10,426,029,353	42.1	91.0	0	82,344,000	0	82,344,000	0.7	944,746,647	52.5	8.2
	4. 衛生費	1,830,199,000	6.5	1,707,814,838	6.9	93.3	0	0	0	0	0	122,384,162	6.8	6.7
	5. 労働費	19,690,000	0.1	19,631,600	0.1	99.7	0	0	0	0	0	58,400	0.0	0.3
	6. 農林水産業費	1,321,132,000	4.7	1,123,514,939	4.5	85.0	0	63,388,000	5,302,000	68,690,000	5.2	128,927,061	7.2	9.8
	7. 商工費	531,439,000	1.9	463,324,851	1.9	87.2	0	3,482,000	0	3,482,000	0.7	64,632,149	3.6	12.2
	8. 土木費	3,188,861,000	11.3	2,383,630,739	9.6	74.7	0	610,327,000	0	610,327,000	19.1	194,903,261	10.8	6.1
	9. 消防費	1,373,992,000	4.9	1,157,202,013	4.7	84.2	0	165,723,000	0	165,723,000	12.1	51,066,987	2.8	3.7
	10. 教育費	2,629,027,000	9.3	2,136,256,849	8.6	81.3	0	318,296,000	0	318,296,000	12.1	174,474,151	9.7	6.6
	11. 災害復旧費	7,651,000	0.0	3,399,000	0.0	44.4	0	3,791,000	0	3,791,000	49.5	461,000	0.0	6.0
	12. 公債費	2,033,183,000	7.2	2,031,023,879	8.2	99.9	0	0	0	0	0	2,159,121	0.1	0.1
	13. 予備費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.6	100.0
	一般会計合計	28,191,181,000	100.0	24,792,119,857	100.0	87.9	0	1,594,143,000	5,302,000	1,599,445,000	5.7	1,799,616,143	100.0	6.4
特別会計	住宅新築資金 等貸付事業	1. 事業費	11,833,000	100.0	11,628,687	100.0	98.3	0	0	0	0	204,313	100.0	1.7
		小計	11,833,000	100.0	11,628,687	100.0	98.3	0	0	0	0	204,313	100.0	1.7
	土地取得事業	1. 事業費	5,378,000	15.2	0	0	0	0	0	0	0	5,378,000	15.2	100.0
		2. 予備費	30,000,000	84.8	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	84.8	100.0
		小計	35,378,000	100.0	0	100.0	0.0	0	0	0	0	35,378,000	100.0	100.0
農業集落排水事業	1. 農業集落排水事業費	66,781,000	36.5	59,015,597	33.8	88.4	0	0	0	0	0	7,765,403	93.8	11.6
	2. 災害復旧費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.1	100.0
	3. 公債費	115,500,000	63.2	115,499,840	66.2	100.0	0	0	0	0	0	160	0.0	0.0
	4. 予備費	500,000	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	6.0	100.0
		小計	182,791,000	100.0	174,515,437	100.0	95.5	0	0	0	0	8,275,563	100.0	4.5

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会計	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
特別 国民健康 保険	1. 総務費	112,844,000	2.0	108,091,415	2.0	95.8	0	0	0	0	0	4,752,585	1.9	4.2
	2. 保険給付費	4,125,620,000	72.1	3,885,558,536	71.1	94.2	0	0	0	0	240,061,464	95.6	5.8	
	3. 国民健康保険 事業費給付金	1,428,147,000	25.0	1,428,145,815	26.1	100.0	0	0	0	0	1,185	0.0	0.0	
	4. 共同事業 拠出金	10,000	0.0	55	0.0	0.6	0	0	0	0	9,945	0.0	99.5	
	5. 保健事業費	45,529,000	0.8	40,020,454	0.7	87.9	0	0	0	0	5,508,546	2.2	12.1	
	6. 基金積立金	5,000	0.0	4,494	0.0	89.9	0	0	0	0	506	0.0	10.1	
	7. 公債費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.0	100.0	
	8. 諸支出金	6,607,000	0.1	5,776,134	0.1	87.4	0	0	0	0	830,866	0.3	12.6	
	小計	5,718,772,000	100.0	5,467,596,903	100.0	95.6	0	0	0	0	0	251,175,097	100.0	4.4
別 介護 保険	1. 総務費	95,514,000	2.0	91,824,525	2.0	96.1	0	0	0	0	0	3,689,475	2.3	3.9
	2. 保険給付費	4,272,000,000	89.5	4,142,186,321	89.8	97.0	0	0	0	0	129,813,679	80.0	3.0	
	3. 財政安定化 基金拠出金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	
	4. 地域支援 事業費	215,320,000	4.5	188,296,229	4.1	87.4	0	0	0	0	27,023,771	16.6	12.6	
	5. 基金積立金	98,332,000	2.1	98,332,000	2.1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 公債費	2,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0.0	100.0	
	7. 諸支出金	91,783,000	1.9	90,984,538	2.0	99.1	0	0	0	0	798,462	0.5	0.9	
	8. 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.6	100.0	
	小計	4,773,952,000	100.0	4,611,623,613	100.0	96.6	0	0	0	0	0	162,328,387	100.0	3.4
計 企業成 団事 地業	1. 事業費	30,054,000	2.5	27,564,583	3.1	91.7	0	0	0	0	0	2,489,417	0.8	8.3
	2. 公債費	1,167,600,000	97.5	864,458,402	96.9	74.0	0	0	0	0	303,141,598	99.2	26.0	
	小計	1,197,654,000	100.0	892,022,985	100.0	74.5	0	0	0	0	0	305,631,015	100.0	25.5
後期 高齢者 医療 保険	1. 総務費	23,197,000	2.7	22,677,812	2.8	97.8	0	0	0	0	0	519,188	1.1	2.2
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	819,570,000	97.1	772,970,688	97.1	94.3	0	0	0	0	46,599,312	97.5	5.7	
	3. 諸支出金	1,050,000	0.1	493,300	0.1	47.0	0	0	0	0	556,700	1.2	53.0	
	4. 予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.2	100.0	
	小計	843,917,000	100.0	796,141,800	100.0	94.3	0	0	0	0	0	47,775,200	100.0	5.7
特別会計合計		12,764,297,000	—	11,953,529,425	—	93.6	0	0	0	0	0.0	810,767,575	—	6.4
総計		40,955,478,000	—	36,745,649,282	—	89.7	0	1,594,143,000	5,302,000	1,599,445,000	3.9	2,610,383,718	—	6.4

8. 各 会 計 款 別

会 計	区 分 款 別	支 出 濟 額				構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	
一 般 会 計	1. 議 会 費	202,165,529	201,869,475	296,054	0.1	0.8	0.7	98.5	98.6	
	2. 総 務 費	3,138,126,267	3,348,954,803	△ 210,828,536	△ 6.3	12.7	12.0	87.5	92.6	
	3. 民 生 費	10,426,029,353	11,439,325,404	△ 1,013,296,051	△ 8.9	42.1	41.0	91.0	91.0	
	4. 衛 生 費	1,707,814,838	1,876,493,783	△ 168,678,945	△ 9.0	6.9	6.7	93.3	92.2	
	5. 労 働 費	19,631,600	19,614,800	16,800	0.1	0.1	0.1	99.7	99.6	
	6. 農 林 水 産 業 費	1,123,514,939	1,123,269,501	245,438	0.0	4.5	4.0	85.0	81.7	
	7. 商 工 費	463,324,851	409,919,784	53,405,067	13.0	1.9	1.5	87.2	85.1	
	8. 土 木 費	2,383,630,739	4,442,270,964	△ 2,058,640,225	△ 46.3	9.6	15.9	74.7	85.2	
	9. 消 防 費	1,157,202,013	1,178,674,204	△ 21,472,191	△ 1.8	4.7	4.2	84.2	76.9	
	10. 教 育 費	2,136,256,849	1,851,016,126	285,240,723	15.4	8.6	6.6	81.3	89.7	
	11. 災 害 復 旧 費	3,399,000	14,122,800	△ 10,723,800	△ 75.9	0.0	0.1	44.4	82.3	
	12. 公 債 費	2,031,023,879	1,984,089,660	46,934,219	2.4	8.2	7.1	99.9	99.9	
	13. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計合計	24,792,119,857	27,889,621,304	△ 3,097,501,447	△ 11.1	100.0	100.0	87.9	89.6	
特 別 会 計	住宅新築資金 等貸付事業	1. 事 業 費	11,628,687	10,332,837	1,295,850	12.5	100.0	100.0	98.3	91.1
		小 計	11,628,687	10,332,837	1,295,850	12.5	100.0	100.0	98.3	91.1
	土地取得事業	1. 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	59,015,597	48,671,385	10,344,212	21.3	33.8	29.6	88.4	97.8	
	2. 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 公 債 費	115,499,840	115,494,869	4,971	0.0	66.2	70.4	100.0	100.0	
	4. 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	174,515,437	164,166,254	10,349,183	6.3	100.0	100.0	95.5	99.0	

歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款別	支出				構成比率		予算現額に対する割合	
		4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度
特別健康保険	1. 総務費	108,091,415	79,819,960	28,271,455	35.4	2.0	1.4	95.8	95.3
	2. 保険給付費	3,885,558,536	4,089,900,853	△ 204,342,317	△ 5.0	71.1	71.9	94.2	96.1
	3. 国民健康保険 事業費給付金	1,428,145,815	1,476,541,659	△ 48,395,844	△ 3.3	26.1	25.9	100.0	100.0
	4. 共同事業拠出金	55	106	△ 51	△ 48.1	0.0	0.0	0.6	1.1
	5. 保健事業費	40,020,454	39,102,671	917,783	2.3	0.7	0.7	87.9	84.6
	6. 基金積立金	4,494	4,747	△ 253	△ 5.3	0.0	0.0	89.9	94.9
	7. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 諸支出金	5,776,134	5,602,400	173,734	3.1	0.1	0.1	87.4	85.6
	小計	5,467,596,903	5,690,972,396	△ 223,375,493	△ 3.9	100.0	100.0	95.6	96.9
特別介護保険	1. 総務費	91,824,525	93,161,411	△ 1,336,886	△ 1.4	2.0	2.1	96.1	92.5
	2. 保険給付費	4,142,186,321	4,178,232,796	△ 36,046,475	△ 0.9	89.8	92.3	97.0	96.6
	3. 財政安定化 基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 地域支援事業費	188,296,229	175,532,045	12,764,184	7.3	4.1	3.9	87.4	85.6
	5. 基金積立金	98,332,000	20,000,000	78,332,000	391.7	2.1	0.4	100.0	100.0
	6. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 諸支出金	90,984,538	60,656,807	30,327,731	50.0	2.0	1.3	99.1	95.9
	8. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,611,623,613	4,527,583,059	84,040,554	1.9	100.0	100.0	96.6	96.0
特別企業団地 造成事業	1. 事業費	27,564,583	222,856,986	△ 195,292,403	△ 87.6	3.1	98.6	91.7	69.8
	2. 公債費	864,458,402	3,161,176	861,297,226	27246.1	96.9	1.4	74.0	100.0
	小計	892,022,985	226,018,162	666,004,823	294.7	100.0	100.0	74.5	70.1
特別後期高齢者 医療保険	1. 総務費	22,677,812	21,678,254	999,558	4.6	2.8	2.9	97.8	99.3
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	772,970,688	731,298,456	41,672,232	5.7	97.1	97.1	94.3	93.5
	3. 諸支出金	493,300	326,853	166,447	50.9	0.1	0.0	47.0	31.1
	4. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	796,141,800	753,303,563	42,838,237	5.7	100.0	100.0	94.3	93.6
特別会計合計		11,953,529,425	11,372,376,271	581,153,154	5.1	—	—	93.6	95.3
総計		36,745,649,282	39,261,997,575	△ 2,516,348,293	△ 6.4	—	—	89.7	91.2

9. 各会計歳出使途別分類表

4年度

(単位：円・%)

会計別	使途別 款別	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
一般会計	1. 議会費	193,794,754	4.8	8,370,775	0.0	202,165,529	95.9	4.1
	2. 総務費	981,270,805	24.3	2,156,855,462	10.4	3,138,126,267	31.3	68.7
	3. 民生費	897,604,190	22.2	9,528,425,163	45.9	10,426,029,353	8.6	91.4
	4. 衛生費	268,135,371	6.6	1,439,679,467	6.9	1,707,814,838	15.7	84.3
	5. 労働費	0	0	19,631,600	0.1	19,631,600	0	100.0
	6. 農林水産費	173,766,368	4.3	949,748,571	4.6	1,123,514,939	15.5	84.5
	7. 商工費	63,578,948	1.6	399,745,903	1.9	463,324,851	13.7	86.3
	8. 土木費	306,760,635	7.6	2,076,870,104	10.0	2,383,630,739	12.9	87.1
	9. 消防費	512,214,222	12.7	644,987,791	3.1	1,157,202,013	44.3	55.7
	10. 教育費	644,373,030	15.9	1,491,883,819	7.2	2,136,256,849	30.2	69.8
	11. 災害復旧費	0	0	3,399,000	0.0	3,399,000	0	100.0
	12. 公債費	0	0	2,031,023,879	9.8	2,031,023,879	0	100.0
	13. 予備費	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,041,498,323	100.0	20,750,621,534	100.0	24,792,119,857	16.3	83.7
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	10,022,854	5.4	1,605,833	0.0	11,628,687	86.2	13.8
	土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	8,024,460	4.3	166,490,977	1.4	174,515,437	4.6	95.4
	国民健康保険	61,644,128	33.2	5,405,952,775	45.9	5,467,596,903	1.1	98.9
	介護保険	86,174,474	46.5	4,525,449,139	38.5	4,611,623,613	1.9	98.1
	企業団地造成事業	0	0.0	892,022,985	7.6	892,022,985	0.0	100.0
	後期高齢者医療保険	19,587,186	10.6	776,554,614	6.6	796,141,800	2.5	97.5
	合計	185,453,102	100.0	11,768,076,323	100.0	11,953,529,425	1.6	98.4

3年度

(単位：円・%)

会計別	用途別 款別	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
一般 会 計	1. 議会費	193,090,959	4.6	8,778,516	0.0	201,869,475	95.7	4.3
	2. 総務費	1,143,549,668	27.1	2,205,405,135	9.3	3,348,954,803	34.1	65.9
	3. 民生費	888,339,538	21.0	10,550,985,866	44.6	11,439,325,404	7.8	92.2
	4. 衛生費	315,331,923	7.5	1,561,161,860	6.6	1,876,493,783	16.8	83.2
	5. 労働費	0	0	19,614,800	0.1	19,614,800	0.0	100.0
	6. 農林水産費	164,334,263	3.9	958,935,238	4.1	1,123,269,501	14.6	85.4
	7. 商工費	63,210,424	1.5	346,709,360	1.5	409,919,784	15.4	84.6
	8. 土木費	319,749,350	7.6	4,122,521,614	17.4	4,442,270,964	7.2	92.8
	9. 消防費	501,517,240	11.9	677,156,964	2.9	1,178,674,204	42.5	57.5
	10. 教育費	638,218,470	15.1	1,212,797,656	5.1	1,851,016,126	34.5	65.5
	11. 災害復旧費	0	0	14,122,800	0.1	14,122,800	0	100.0
	12. 公債費	0	0	1,984,089,660	8.4	1,984,089,660	0	100.0
	13. 予備費	0	0	0	0	0	0	0
		合計	4,227,341,835	100.0	23,662,279,469	100.0	27,889,621,304	15.2
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	9,938,211	5.4	394,626	0.0	10,332,837	96.2	3.8
	土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	8,107,584	4.4	156,058,670	1.4	164,166,254	4.9	95.1
	国民健康保険	52,642,228	28.4	5,638,330,168	50.4	5,690,972,396	0.9	99.1
	介護保険	89,131,205	48.1	4,438,451,854	39.7	4,527,583,059	2.0	98.0
	企業団地造成事業	6,206,525	3.4	219,811,637	2.0	226,018,162	2.7	97.3
	後期高齢者医療保険	19,231,389	10.4	734,072,174	6.6	753,303,563	2.6	97.4
		合計	185,257,142	100.0	11,187,119,129	100.0	11,372,376,271	1.6

10. 各節別歳出一覧表

一般会計

(単位：円・%)

区分 節別	予算現額	4年度支出済額			3年度	比較増減	増減率
		金額	構成比率	予算現額に対する割合			
1. 報酬	623,343,500	581,393,291	2.3	93.3	561,265,545	20,127,746	3.6
2. 給料	1,628,377,000	1,615,811,554	6.5	99.2	1,605,900,788	9,910,766	0.6
3. 職員手当等	1,258,872,000	1,205,284,412	4.9	95.7	1,425,988,623	△ 220,704,211	△ 15.5
4. 共済費	649,982,500	639,009,066	2.6	98.3	634,186,879	4,822,187	0.8
5. 災害補償費	1,000	0	0	0	44,372	△ 44,372	△ 100.0
6. 恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	285,932,000	268,603,066	1.1	93.9	338,480,936	△ 69,877,870	△ 20.6
8. 旅費	48,546,000	42,103,654	0.2	86.7	36,888,775	5,214,879	14.1
9. 交際費	2,272,000	1,278,908	0.0	56.3	492,780	786,128	159.5
10. 需用費	937,318,563	869,141,654	3.5	92.7	819,764,618	49,377,036	6.0
11. 役務費	191,817,620	170,900,153	0.7	89.1	157,429,568	13,470,585	8.6
12. 委託料	2,561,241,092	2,075,737,964	8.4	81.0	2,557,456,615	△ 481,718,651	△ 18.8
13. 使用料及び 借賃料	324,410,200	312,746,169	1.3	96.4	331,004,888	△ 18,258,719	△ 5.5
14. 工事請負費	3,200,964,348	2,240,412,674	9.0	70.0	3,823,607,220	△ 1,583,194,546	△ 41.4
15. 原材料費	7,465,000	6,561,813	0.0	87.9	7,006,812	△ 444,999	△ 6.4
16. 公有財産 購入費	422,207,000	281,568,478	1.1	66.7	193,169,386	88,399,092	45.8
17. 備品購入費	271,726,700	241,041,907	1.0	88.7	384,289,901	△ 143,247,994	△ 37.3
18. 負担金、補助 及び交付金	6,080,171,477	5,199,143,138	21.0	85.5	5,128,406,150	70,736,988	1.4
19. 扶助費	4,424,707,000	4,080,711,900	16.5	92.2	4,830,467,237	△ 749,755,337	△ 15.5
20. 貸付金	22,923,000	19,320,000	0.1	84.3	18,480,000	840,000	4.5
21. 補償、補填 及び賠償金	568,114,000	345,099,131	1.4	60.7	404,948,996	△ 59,849,865	△ 14.8
22. 償還金、利子 及び割引料	2,574,603,000	2,548,381,908	10.3	99.0	2,180,897,489	367,484,419	16.9
23. 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	478,231,000	473,373,685	1.9	99.0	887,306,966	△ 413,933,281	△ 46.7
25. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	2,140,000	1,953,400	0.0	91.3	2,479,281	△ 525,881	△ 21.2
27. 繰出金	1,615,815,000	1,572,541,932	6.3	97.3	1,559,657,479	12,884,453	0.8
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0
合計	28,191,181,000	24,792,119,857	100.0	87.9	27,889,621,304	△ 3,097,501,447	△ 11.1

特別会計

(単位：円・%)

区分 節別	予算現額	4年度支出済額			3年度	比較増減	増減率
		金額	構成比率	予算現額に対する割合			
1. 報酬	29,868,000	28,730,076	0.2	96.2	30,497,844	△ 1,767,768	△ 5.8
2. 給料	80,544,000	80,091,941	0.7	99.4	80,186,120	△ 94,179	△ 0.1
3. 職員手当等	53,543,000	50,181,415	0.4	93.7	47,776,145	2,405,270	5.0
4. 共済費	26,672,000	26,449,670	0.2	99.2	26,797,033	△ 347,363	△ 1.3
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	941,000	880,500	0.0	93.6	862,100	18,400	2.1
8. 旅費	673,000	8,000	0.0	1.2	10,000	△ 2,000	△ 20.0
9. 交際費	0	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	36,454,000	27,208,574	0.2	74.6	23,624,780	3,583,794	15.2
11. 役務費	49,477,000	43,980,372	0.4	88.9	39,259,163	4,721,209	12.0
12. 委託料	239,356,000	219,339,664	1.8	91.6	363,495,343	△ 144,155,679	△ 39.7
13. 使用料及び 借賃料	1,445,000	793,624	0.0	54.9	857,998	△ 64,374	△ 7.5
14. 工事請負費	11,412,000	11,391,490	0	99.8	15,892,800	△ 4,501,310	△ 28.3
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	814,000	311,000	0.0	38.2	103,576	207,424	200.3
18. 負担金、補助 及び交付金	10,712,552,000	10,281,581,758	86.0	96.0	10,531,107,513	△ 249,525,755	△ 2.4
19. 扶助費	4,220,000	3,616,533	0.0	85.7	2,844,884	771,649	27.1
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21. 補償、補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22. 償還金、利子 及び割引料	1,376,690,000	1,071,671,088	9.0	77.8	181,661,026	890,010,062	489.9
23. 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	98,337,000	98,336,494	0.8	100.0	20,004,747	78,331,747	391.6
25. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	3,779,000	3,416,100	0.0	90.4	3,758,600	△ 342,500	△ 9.1
27. 繰出金	5,920,000	5,541,126	0.0	93.6	3,636,599	1,904,527	52.4
予備費	31,600,000	0	0	0	0	0	0
合計	12,764,297,000	11,953,529,425	100.0	93.6	11,372,376,271	581,153,154	5.1

